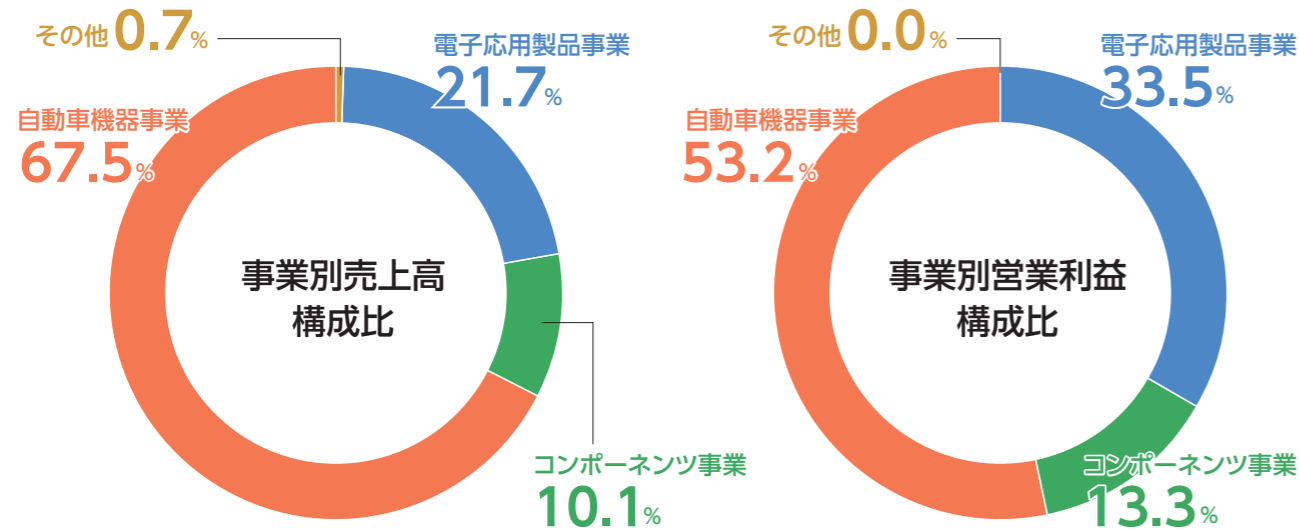


事業セグメント別概況

(2021年3月31日現在)



自動車機器事業

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
- リアコンビネーションランプ
- ターンシグナルランプ
- フォグランプ
- 自動車用バルブ(LED・電球) 他



MAZDA MX-30



YAMAHA AEROX 155

コンポーネッツ事業

- LED(紫外・可視光・赤外)
- 光センサー
- 液晶表示デバイス
- UV-CCL(紫外線冷陰極管)
- 超小形電球 他



車載エクステリア用LED



液晶表示素子(LCD)

電子応用製品事業

- LED照明(景観・道路等)
- 操作パネル
- 液晶用バックライトユニット
- カメラ用ストロボ
- 車載用センサー 他



複合機操作パネル
※写真提供:コニカミノルタ株式会社



液晶用バックライトユニット
※プライバシー機能搭載

その他

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

自動車機器事業

目指す姿

モビリティの安全・安心に貢献するランプシステムを提供し、交通死亡事故ゼロを実現



事業の強み

当社独自の光源デバイス技術とシステム制御技術を融合させ、安全・安心に貢献するランプシステムを提供しています。また、グローバルでの生産・販売・開発拠点を最大限に活用し、地域ごとの市場・顧客ニーズに応えるとともに、高品質・同一品質のランプシステムをグローバルに供給しています。

機会とリスク

- 自動車業界のCASE(コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化)に代表されるシステム化の加速
- IT・ソフトウェア企業等の新規プレーヤー参入
- カーボンニュートラルや気候変動リスクへの対応

事業成長に向けた取り組み

当社が持つ光源デバイス技術に加え、他社との提携による制御技術を統合することで付加価値を高め、自動運転や電動化に貢献するランプシステムを提供し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な施策

- 次世代モビリティの安全・安心を実現するランプシステムの確立
- 最小スペースで最大付加価値を生み出す工場をグローバルで構築
- 日系に加え、非日系メーカーに対しても価値提案を強化

戦略達成に向けた投資

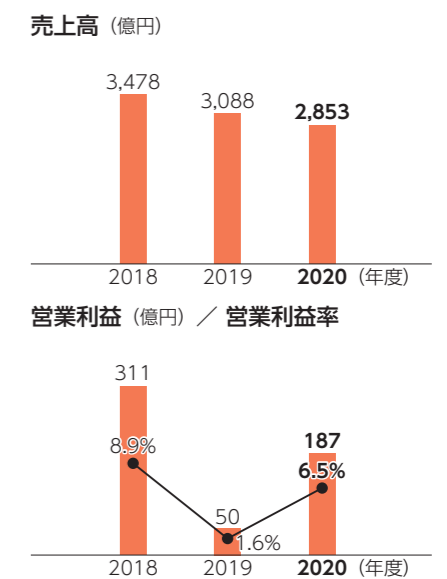
- みなとみらいテクニカルセンター開設(新しい価値の創造とシステム開発の加速)
- 秦野テクニカルセンター開設(ライトトンネルによって実車での開発/検証環境を整え、スピード感のある開発体制を実現)等

2020年度の概況

自動車生産台数は、中国では増加しましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、中国では横ばいとなりましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化や新機種の量産立ち上げを確実に推し進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による世界的な自動車、二輪車の販売・生産台数減少の影響を受け、自動車用ランプ及び二輪車用ランプが減少したことにより、減収となりました。一方で、ADB機能を搭載したLEDヘッドランプなどの高付加価値製品の増加や、前期に計上した過去の品質問題に関する費用が当期は計上されないことにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は2,853億8千8百万円(前期比7.6%減)、営業利益は187億9千8百万円(前期比270.0%増)となりました。



事業セグメント別概況

コンポーネンツ事業

目指す姿

光の持つ機能を活用して
安全・安心・快適・便利を実現

事業の強み

車載品質に対応した高性能・長寿命なデバイスを車載以外の分野にも展開し、最適な機能デバイスとして社会に幅広く提供しています。また、あらゆる環境変化に対しても安定供給が可能な生産体制を構築し、状況に応じたフレキシブルな対応が可能です。

機会とリスク

- 自動車用ランプの小型化／省電力化／デザイン自由度向上といったトレンドによるデバイスへのニーズ変化
- 新型コロナウイルス感染症の流行による除菌ニーズの高まり
- 既存製品のコモディティ化による価格競争の激化

事業成長に向けた取り組み

グローバルの販売網から先取りした市場ニーズやトレンドに、車載用途で培った技術・ノウハウを組み合わせることで市場ニーズの先端を担うデバイスを開発し、デファクトスタンダードとなる製品を生み出していきます。当事業の持つ生産力／技術力／拡販力を結集して創出された製品により「安全・安心・快適・便利」の機能を提供し、事業領域を拡大していきます。

主な施策

- 深紫外LED／ランプや赤外LED等の機能デバイスのさらなる進化と拡販強化
- 顧客の製品デザインに寄与し、環境にも配慮した設計によって新製品を創出
- 魅力ある品質・価格を実現するための製品の標準化と生産性向上

戦略達成に向けた投資

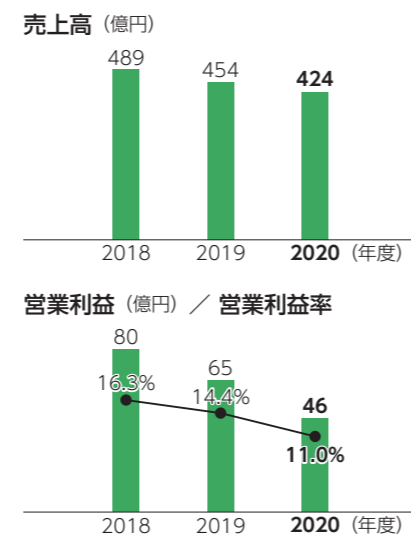
- 米 HexaTech, Inc.の子会社化（深紫外LEDのキーである窒化アルミ半導体基板の開発／製造）
- スタンレー鶴岡製作所 新工場建設（ヘッドランプ用白色LED、深紫外LED等を生産）等

2020年度の概況

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、LED照明市場は増加となったものの、AV市場は横ばいとなり、当社の主力である車載市場、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数が減少した影響を受けて、車載用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は424億8千6百万円（前期比6.6%減）、営業利益は46億8千1百万円（前期比28.6%減）となりました。



電子応用製品事業

目指す姿

光を自在にコントロールし
社会ニーズを具現化

事業の強み

豊富な光学技術を取り入れたオンリーワンの応用製品と、それを活かす制御システム提案により社会ニーズを具現化しています。加えて、独自のものづくりによる付加価値の最大化と、車載用途で培った高信頼性製品を提供しています。

機会とリスク

- テレワーク等の新たな生活様式におけるニーズの変化
- 新規参入領域（医療機器業界等）における新たな認証／規定の取得
- 社会ニーズの変化によるシステムや機能の複雑化・多様化

事業成長に向けた取り組み

当社の独自技術をさらに進化させることで提供価値を最大化し、新市場への展開と既存市場での採用拡大を進めていきます。また、マーケットインによる商品企画と電子応用技術の融合から新製品を創出し、新市場を開拓・参入していきます。

主な施策

- 除菌ニーズに対応した、深紫外モジュール「A0NUV」ブランド拡大
- 電子応用事業を融合させた新製品の開発による新市場開拓
- 生産方式の見直しによる工数低減と、部品標準化による競争力強化の実現

戦略達成に向けた投資

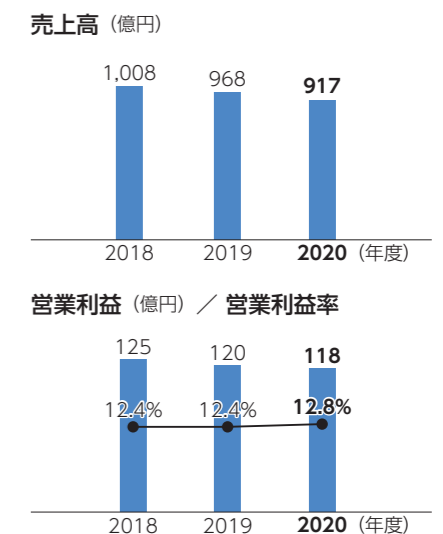
- 「A0NUV」ブランドの立ち上げ／eコマースの構築による販売チャネルの拡大
- グローバルで最適生産を目指した基板実装機、組み立て設備の導入 等

2020年度の概況

当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、電子基板等）が関連する、PC・タブレット市場及びLED照明市場は増加となったものの、車載インテリア市場、OA市場及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、リモートワーク等の増加によるPC特需を受けて、主に第2四半期連結累計期間において液晶用バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御等に用いる電子基板、OA操作パネル、及びストロボ製品等が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は917億8百万円（前期比5.3%減）、営業利益は118億2千4百万円（前期比2.3%減）となりました。



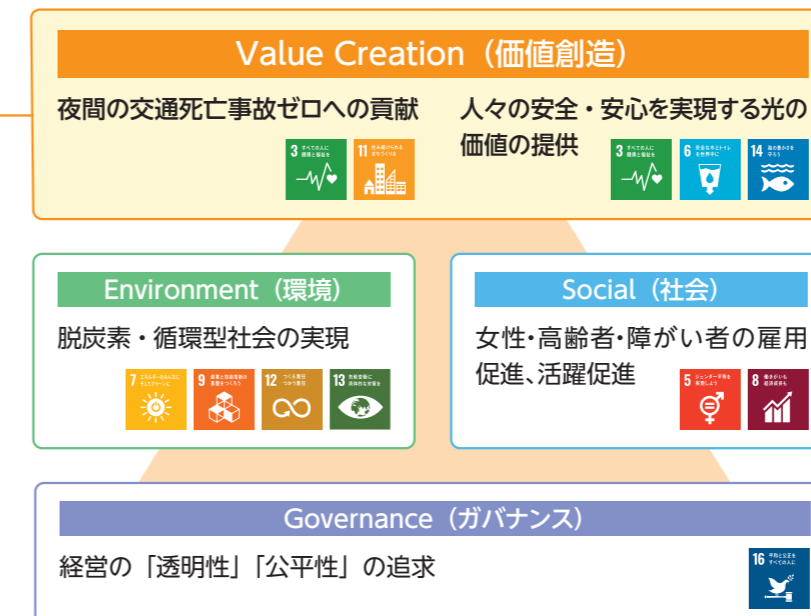
サステナビリティへの取り組み

スタンレー電気では創業当時より、得意先・仕入先・社員・株主を大切に「四大切」のもととなる経営の理念を持ち、戦後はこれを社是と位置づけて実践してきました。「スタンレーグループビジョン」にもこの思いは受け継がれています。ビジョンの実現を目指すにあたっては、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、グループ全体でビジョンを共有することで総合力を最大限に引き出し、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに取り組んでいます。また、スタンレーグループビジョンに掲げられている「行動指針」を正しく実践するためのガイドラインとして、「スタンレーグループ行動規範」を定めています。この行動規範に明示されている法令や社会規範の遵守、健全な職場環境の整備、社会に貢献する事業活動、人や自然への思いやり、そして社会とのコミュニケーションと共生を意識した行動をすることで、事業活動を通じて社会のさらなる発展に貢献できるように努めます。

当社の主な取り組みに関連するSDGs

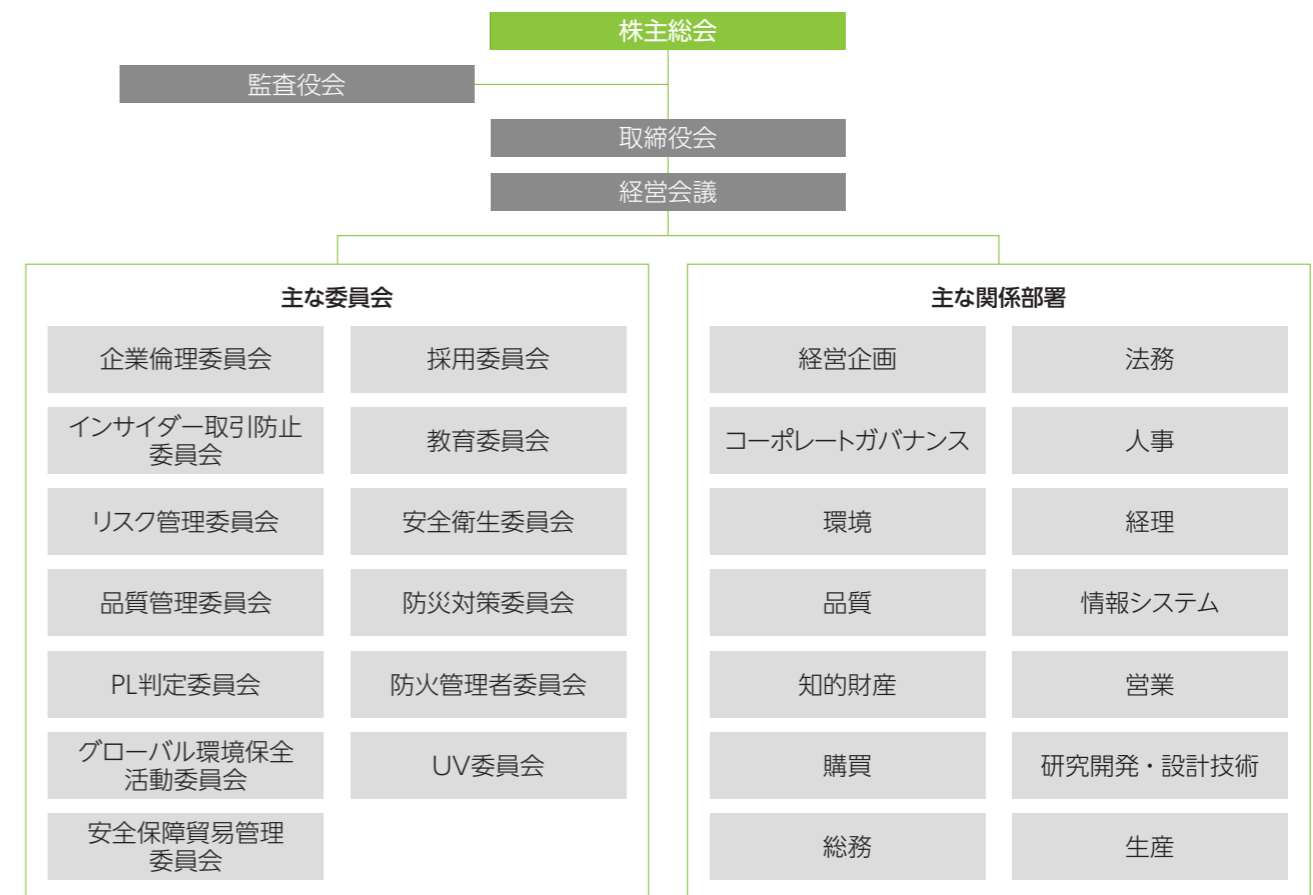
項目	スタンレーグループの取り組み	関連するSDGs
Environment (環境)		
環境に優しい製品開発	環境に与える負荷を最小限にし、「豊かな価値の創造と環境との調和」を実現するため、ライフサイクル全体で、汚染の予防、気候変動の緩和、及び持続可能な資源の利用を含む環境保護に取り組んでいます。 ● 環境パフォーマンス (脱炭素・循環型社会の実現に向けた取り組み) ● 環境配慮設計 (ライフサイクルアセスメント、小型化・軽量化、省電力・高効率) ● 環境配慮製品 (水質保全・植物育成への貢献)	2, 3, 6, 7, 9, 12, 13
グリーン調達	取引先との相互協力により、地球環境に与える負荷を最小限にするため、グリーン調達ガイドライン・製品化学物質管理基準書を制定しています。 ● グリーン調達ガイドライン ● 製品化学物質管理基準書	7, 12
Social (社会)		
お客様への責任	品質、安全、及び環境保護に十分に配慮した製品を提供し、お客様からの相談・要望・クレームに対しては適切かつ誠実な対応をするように努めます。 ● お客様満足向上に向けた取り組み ● 製品の安全性	9
取引先への責任	国内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・価格・納期・安全・環境を基本とした、公正で合理的な基準によって、取引先を選定します。また、取引関係を通して相互に繁栄することを旨とするとともに、信頼と協力のもと、長期にわたる成長と競争力の維持強化に努めます。 ● 取引先と一体となった環境の取り組み ● エコパートナーの登録	8, 17
社員への責任	世界中のあらゆる人々の人格や個性を尊重し、社員それぞれの個性と能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境を整えています。 ● 人権の尊重と多様性の促進 (女性、高齢者、障がい者の雇用促進) ● 健全な職場環境の整備 (労使関係、安全防災、内部通報制度、社員の健康づくり) ● 人材育成 (人材育成計画、能力開発制度、評価制度、教育機関との交流、チャージ休暇制度)	5, 8, 13
国際社会・地域社会への責任	グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与することを定めています。そしてこの規範のもと、積極的に社会貢献活動に取り組めます。 ● 公益財団法人 北野生涯教育振興会を通じた教育支援 ● スタンレーレディスゴルフトーナメントの主催を通じたスポーツ文化の発展の支援、寄付によるケニア学校建設等の子どもたちの教育支援、及び静岡県森林組合連合会への苗木の寄付 ● 紛争鉱物に対する取り組み ● その他の社会貢献活動 (近隣地域でのクリーンアップ活動など)	1, 4, 10, 15, 16, 17
夜間の交通死亡事故ゼロへの貢献	運転者の視界確保の観点に立ち、夜間の交通死亡事故ゼロを目指し、安全で安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。 ● スタンレーグループの灯体の歴史と社会貢献 ● 人間工学への取り組み ● 道路用、屋外特殊用途などのLED照明の提供 ● ADBシステム	3, 11
人々の安全・安心を実現する光の価値の提供	深紫外線光源とその応用製品を用いて、日々触れるもの、生活する空間、口にする水など、リスクのあるあらゆる対象物への除菌を実現することで衛生リスクを低減し、世界中の人々に安全・安心を提供していきます。 ● 新型コロナウイルスを含むさまざまな細菌やウイルスの不活化 ● 下痢症による新生児、及び5歳未満児の死亡率の減少 ● 安全で安価な飲料水の普遍的かつ平衡なアクセス ● ペットボトル飲料水の需要量削減によるプラスチックごみの削減	3, 6, 14
Governance (ガバナンス)		
スタンレーグループ行動規範	「スタンレーグループ行動規範」を制定し、毎年意識づけのためにコンプライアンス期首教育をグループ社員に実施するとともに、これを理解し遵守する内容の「宣言書」を提出しています。	8, 16
コーポレート・ガバナンス	経営の「透明性」「公平性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しています。	16

◆ 創出を目指す社会的価値 (重要テーマ)



当社では、2020年度から「安全・安心を実現し、社会に貢献する」を指針として、第3長期経営目標、及び第Ⅶ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。その中で、「ランプシステムメーカーへの変革」と「電子事業の再興と拡大」の2つを大きなテーマとしています。このテーマへの取り組みにより、社会的価値として「夜間の交通死亡事故ゼロへの貢献」と「人々の安全・安心を実現する光の価値の提供」を目指しています。また、それを支える形で、ESGの取り組みによって生み出していく主な社会的価値を、左図のように定めています。

◆ 取り組み体制



環境

◆環境経営

スタンレーグループは、スタンレーグループビジョンのもと光の無限の可能性を究めた「ものづくり」を事業の根幹とし、環境に優しく社会に必要とされる製品を提供するとともに、大切な地球環境を豊かで健全な状態で次世代へ引き継ぐため環境経営を推進しています。

◆環境経営の基本姿勢

スタンレーグループでは、社会と企業の持続的発展を目指して、環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し、地球環境保護に取り組んでいます。なお、「環境方針」について、より環境保護につながるよう2020年4月に改定しました。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現します。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

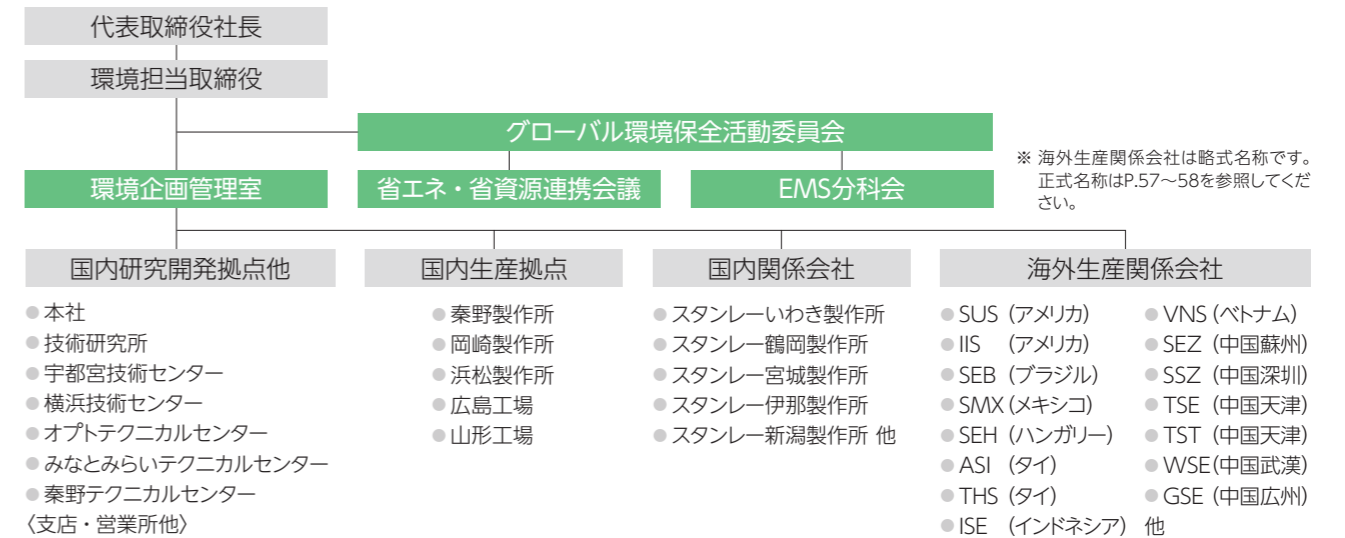
環境方針

私たちは、「環境基本理念」に基づき、自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業を主とする企業活動において、一人ひとりの環境保護への取組に対する役割と責任を認識して行動します。

1. スタンレーグループの活動・製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で環境目標を設定し、グローバルで汚染の予防、気候変動の緩和及び持続可能な資源の利用を含む環境保護を推進します。
2. 各国・地域の環境に関わる法規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設定して管理を行います。
3. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
4. 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念・環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
5. 環境基本理念・環境方針は、一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は、社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
6. 行政機関・地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

◆環境管理体制

代表取締役社長のもと、環境担当取締役を最高責任者として環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として「環境企画管理室」を設けて管理統制を図っています。さらに、スタンレーグループ全体を統括するため「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境保護を推進しています。



■グローバル環境保全活動委員会

グローバルで環境経営を推進するため、環境戦略を立案・審議し、環境マネジメントシステムを最適化させ、目標達成に向けて管理統制を図る。

■省エネ・省資源連携会議

スタンレーグループの省エネ・省資源活動に関わる施策を管理統制し、活性化・効率化に向け活動の強化を図る。

■EMS分科会

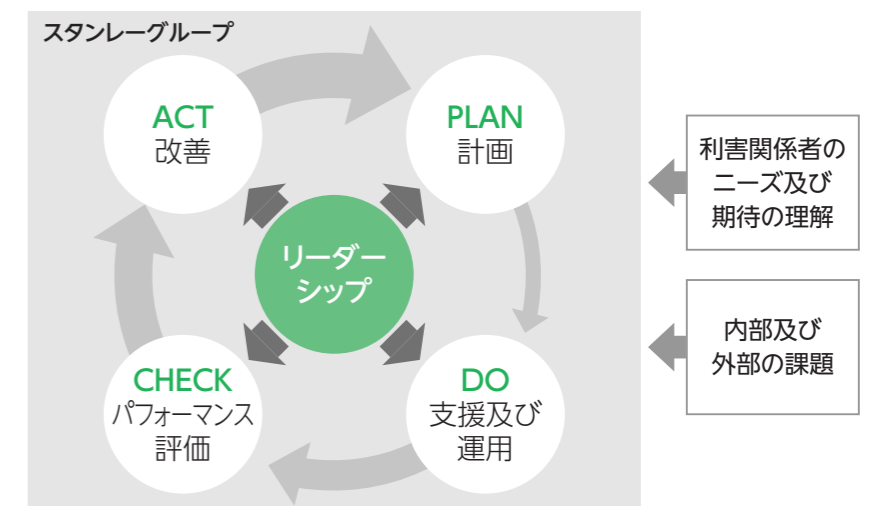
環境保全活動の活性化・効率化及び監査機能の強化に向け環境マネジメントシステムの最適化と継続的改善を図る。

■環境企画管理室

スタンレーグループ全体（国内・海外関係会社を含む）における環境マネジメントシステムの推進、及び環境保全活動全般の企画・管理統制を図る。

◆環境マネジメントシステム(EMS)

スタンレーグループでは、環境経営の推進のため、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境方針に基づいた環境保護に取り組んでいます。



環境

◆環境マネジメントシステム監査

環境マネジメントシステム（EMS）を継続的に改善していくためには、EMS監査が重要になります。スタンレーグループでは、環境内部監査員による監査と、第三者認証機関による外部審査を実施しています。

内部監査

社内認定した環境内部監査員で構成し、独立性のある監査チームの編成により内部監査を各拠点で実施しています。国内グループでは、さらに各拠点の環境管理責任者に対して、環境企画管理室による監査も実施し、拠点のEMSの維持向上を図っています。

外部審査

国内グループでは全工場・研究所、本社・支店営業所及び国内関係会社も含めた統合認証「スタンレー電気株式会社」として、海外グループにおいては生産関係会社ごとに、第三者認証機関による年1回の定期及び3年に1回の更新審査を受けています。

2020年度も外部審査を受け、指摘された内容はすでに是正を完了し、さらにグローバルで他拠点への水平展開も実施し完了しました。

◆環境リスク管理

環境に関する国内外法規を順守するとともに、有害な化学物質（製品に含まれるもの、製造時に使用するもの）の廃絶・削減など環境リスク低減に取り組んでいます。

法規順守

環境企画管理室では、環境に関する国内外法規について把握し、環境関連法規チェックリストを作成しています。各拠点では法規チェックリストに基づき確認を行い、内部監査時にその順守状況を定期的に確かめ、法規順守管理を強化しています。

さらに国内・海外ともに、毎年の外部審査にて法規チェックの結果が適切であったかを確認し、コンプライアンスの徹底を図っています。

製品化学物質の管理

化学物質管理に対する法規・規制は、グローバルでますます厳しくなっており、スタンレーグループでは、確実な法規順守のため、関連法規及び得意先要求の情報を入手し対応を図っています。

取引先の理解と協力を得ながら、製品を構成する部品・材料等の環境負荷物質含有情報の収集・適合性確認を徹底しています。また、製品化学物質情報は社内データベースに登録・共有することで、有害な化学物質を含まない部材を選定し、環境に配慮した製品開発・設計、購買管理などを実施しています。

◆環境パフォーマンス

スタンレーグループではさまざまな環境保全活動を推進しています。環境保全活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や対策の成果を定量的に把握し、環境パフォーマンスとして評価していくことが重要と考え取り組んでいます。

2020年度環境活動結果

スタンレーグループの2020年度の主な目標と達成状況は、下記のとおりです。社員の環境意識向上を促すため、定期的な環境情報配信、環境eラーニング実施など、機会を捉えて積極的な啓蒙を行っています。また、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を「環境賞」として表彰し、環境保全活動の活性化・強化を図っています。

項目	目標		結果	
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守		環境関連法規順守を継続	
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の（継続的）提供		環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施	
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量 付加価値額 原単位	国内	72.5t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比1%以上削減)	70.5t-CO ₂ /億円 (2019年度比3.7%削減)
		海外	298.9t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比1%以上削減)	298.5t-CO ₂ /億円 (2019年度比1.1%削減)
	物流領域 CO ₂ 売上高 原単位	国内	2.18t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比1%以上削減)	2.09t-CO ₂ /億円 (2019年度比5%削減)
資源循環 (廃棄物削減) (水削減)	廃棄物発生量 付加価値額 原単位	国内	2.86t/億円以下 (2019年度比1%以上削減)	1.79t/億円 (2019年度比38.1%削減)
		海外	3.62t/億円以下 (2019年度比1%以上削減)	2.46t/億円 (2019年度比32.8%削減)
	廃棄物最終 処分率	国内	ゼロエミッションの達成 (最終処分率0.5%以下)	ゼロエミッションの継続 (最終処分率0.1%)
	水使用量 付加価値額 原単位	国内	0.454千m ³ /億円以下 (2019年度比1%以上削減)	0.461千m ³ /億円 (2019年度比0.4%増加)
		海外	1.10千m ³ /億円以下 (2019年度比1%以上削減)	1.03千m ³ /億円 (2019年度比7.2%削減)
汚染防止／製品環境	化学物質使用量 付加価値額 原単位	国内	0.618t/億円以下 (2019年度比1%以上削減)	0.469t/億円 (2019年度比24.8%削減)
	環境ゼロディフェクトの継続		蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有の検証を実施し環境事故ゼロを継続	
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に貢献		社会貢献活動やボランティア活動を実施	

環境における集計範囲 国内：スタンレー電気株式会社及び関係会社（8社） 海外：生産関係会社（15社）

▶ その他の環境データについては、当社WEBサイトに記載しています。 <https://www.stanley.co.jp/sustainability/environment/>

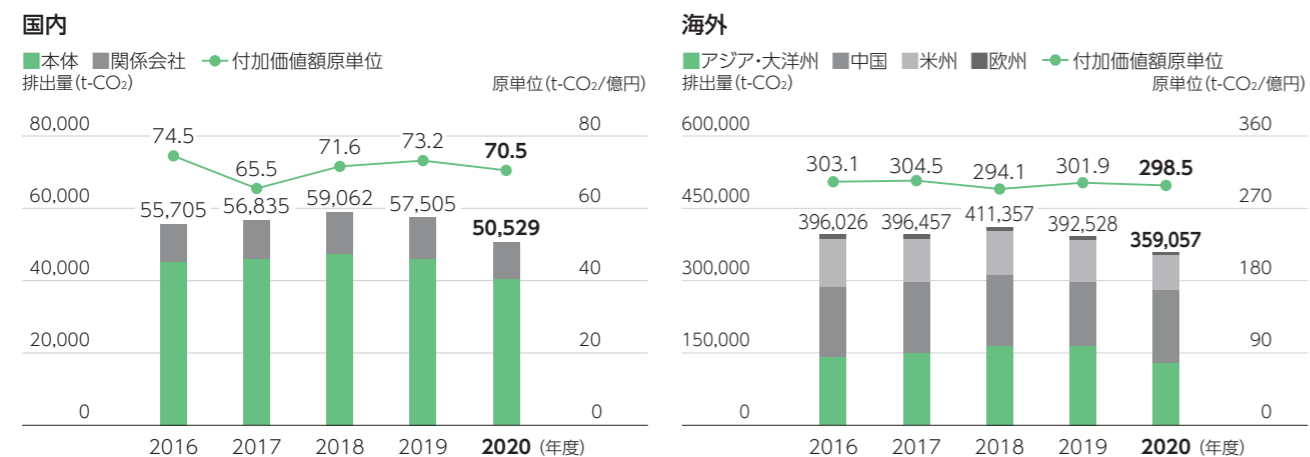
環境

CO₂排出量の削減状況

2020年度の国内グループのCO₂排出量は50,529t-CO₂となり、付加価値額原単位については、72.5t-CO₂/億円以下（2019年度比1%以上削減）を目標に取り組み、70.5t-CO₂/億円（同3.7%削減）で目標を達成しました。

海外グループのCO₂排出量においては359,057t-CO₂となり、原単位目標298.9t-CO₂/億円以下（2019年度比1%以上削減）に取り組み、298.5t-CO₂/億円（同1.1%削減）で達成しました。

前年度に続き2020年度も、国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

CO₂排出量及び原単位の推移

国内：電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の使用端CO₂排出原単位を適用
海外：CO₂量は（一社）日本電機工業会編「各国における発電部門 CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出
国内・海外：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

廃棄物等発生量の削減状況

2020年度の国内グループの廃棄物等発生量は3,995tとなり、付加価値額原単位については、2.86t/億円以下（2019年度比1%以上削減）を目標に取り組み、1.79t/億円（同38.1%削減）で目標を達成しました。

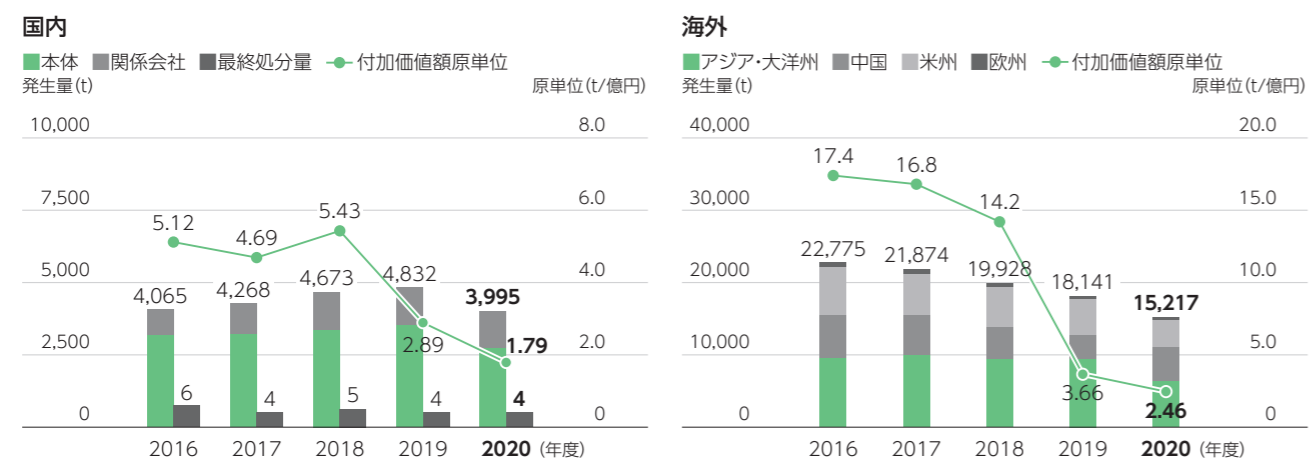
また最終処分量は4t、最終処分率0.1%となり、引き続きゼロエミッション*を継続しています。

海外グループの廃棄物等発生量においては15,217tとなり、原単位目標3.62t/億円以下（2019年度比1%以上削減）に取り組み、2.46t/億円（同32.8%削減）で達成しました。

2020年度は、国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

*廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値が重量比で0.5%以下

廃棄物等発生量及び原単位の推移



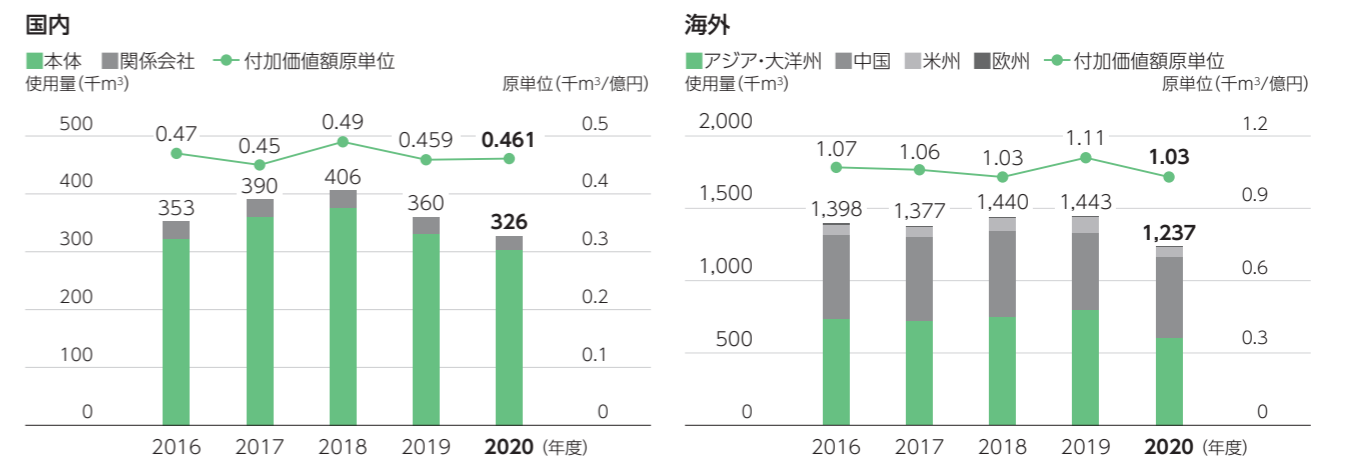
国内・海外：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

水使用量の削減状況

2020年度の国内グループの水使用量は326千m³（2019年度比9.4%削減）でしたが、付加価値額原単位については、0.454千m³/億円以下（2019年度比1%以上削減）を目標に取り組み、0.461千m³/億円（同0.4%増加）で目標未達となりました。

海外グループの水使用量においては1,237千m³となり、原単位目標1.10千m³/億円以下（2019年度比1%以上削減）に取り組み、1.03千m³/億円（同7.2%削減）で目標を達成しました。

水使用量及び原単位の推移



国内：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

TOPICS 1

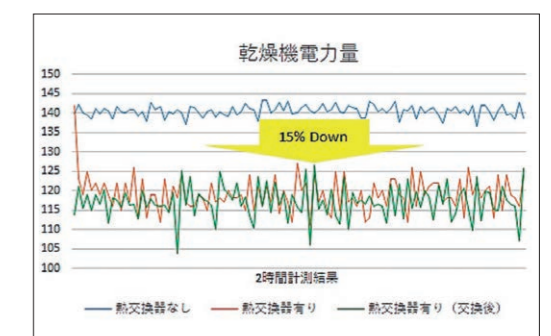
工場排熱の再利用で省エネを実現

当社グループでは、エネルギー効率に優れた設備の計画的な導入と運用改善による省エネの推進など、製品のライフサイクル全体におけるCO₂削減に取り組んでいます。

2020年度には、これまで捨ててしかなかった熱（未利用熱）の有効活用による新たな省エネ施策に取り組みました。

成形工程で使用する樹脂乾燥機は、室温25℃の空気を200℃まで加熱して樹脂乾燥に使用、150℃の排熱を工場内に放出していたため大きな空調負荷となっていました。そこで、樹脂乾燥機に熱交換器を設置することで排熱を再利用でき、約100℃の空気を200℃に加熱して樹脂乾燥に使用、工場内に放出されていた150℃の排熱も60℃まで降温可能となりました。その結果、樹脂乾燥機1台あたり約15%のCO₂削減が図られ、加熱に要するエネルギーの削減と工場内の温度上昇の抑制による空調冷房負荷の低減につながりました。

今後は、グローバルで樹脂乾燥機への水平展開を図るとともに、このようなエネルギーの高効率化や未利用エネルギーの有効活用など、さまざまな施策を通じて省エネの実現に取り組んでいきます。



環境

TOPICS 2

端材リサイクルによる循環型社会への貢献

当社グループでは、3Rによる循環型社会を目指しています。

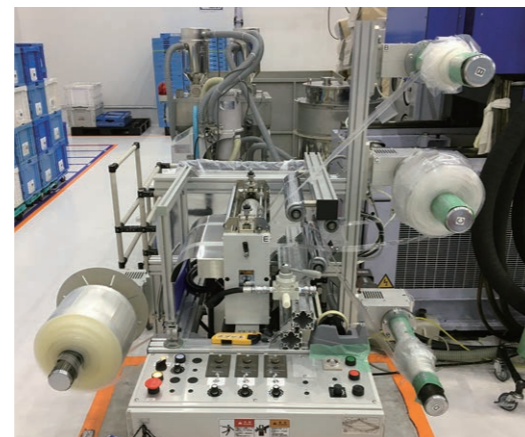
2020年度から廃棄物等の排出を抑制するだけでなく、排出された廃棄物等から資源としてリユース・リサイクルを可能とした取り組みを評価できる指標に変更し、さらなる取り組み強化を図っています。

その中で、スタンレー宮城製作所では、基材と保護フィルムから構成される導光板フィルム（LGF）の加工時に発生する年間約143tの端材のリサイクルを可能としました。

本来、端材をリサイクルするためには基材と保護フィルムを分離する必要がありますが、リサイクル業者が分離作業を含め有価物としてリサイクルしていましたが、市場変化によりその対応が不可能となり、廃棄物として廃棄されていました。

そこで宮城製作所では、基材と保護フィルムを自動で分離できる装置を自ら設計・製造委託し、再び導光板フィルム端材のリサイクルを実現しました。

この取り組みは、環境配慮設計における材料の削減・リサイクルの重要性につながる事例でもあり、引き続きゼロエミッションを推進します。



TOPICS 3

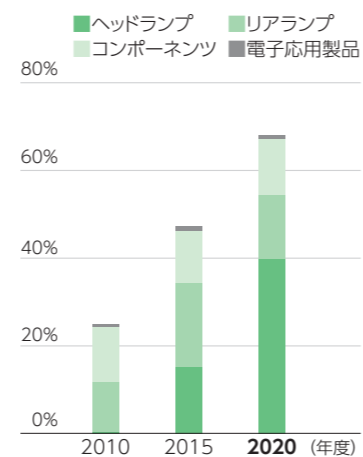
環境配慮設計の推進

当社では環境に配慮した製品づくりを推進するため「環境配慮設計ガイドライン」を策定し、製品設計に運用しています。このガイドラインに基づき、「環境配慮設計チェックリスト」を作成し、①省エネ ②環境保全性 ③リデュース ④リユース・リサイクル ⑤包装 ⑥情報提供の6項目について、設計者自らが定量的に評価を実施しています。さらに環境部門による評価の妥当性確認を行い、環境負荷を可能な限り低減させるため、環境配慮性の向上に努めています。また、チェックリストでは、原材料・部品の調達から製品製造・得意先納入までに発生するCO₂排出量も把握することができます。

これらによりすべての製品を同じ指標で評価し、環境配慮性の強み・弱みを把握することができるため、製品のライフサイクル全体を通して、環境負荷を最小限に抑えた製品設計が可能となります。

ガイドライン及びチェックリストは、定期的な見直しを行っており、自動車版・電子版と製品ごとに適応したチェックリストを作成し、環境配慮性を高めた製品設計ツールとして活用しています。

環境配慮製品割合の推移



事業活動における環境負荷フローと環境保全コスト・効果

事業活動に伴う環境負荷をINPUT [投入] とOUTPUT [排出] として定量的に把握し、環境保全活動を実施しています。

また、その環境保全活動をより効率的かつ効果的に推進するため、環境保全活動に要した費用と、その活動により得られた効果を把握しています。

2020年度の環境負荷の全体像と環境保全コスト・効果は次のとおりです。

事業活動における環境負荷

%: 前年度比

		INPUT [投入]		事業プロセス		OUTPUT [排出]		
国内	原材料	樹脂材料	19,781t	-22.0%	研究開発・設計 調達 製造 回収・リサイクル 販売	温室効果ガス	CO ₂ 50,529t-CO ₂	-12.1%
		塗料	166t	-28.4%		大気環境への負荷	NO _x 3.7t	12.1%
		ガラス	100t	-18.0%		SO _x 8.6t	230.8%	
	エネルギー	電気	132,588千kWh	-12.6%		水環境への負荷	BOD 3.7t	-32.7%
		灯油	79kℓ	-8.1%		COD 1.1t	-8.3%	
		軽油	6kℓ	-14.3%		※総発生量は廃棄物と有価物の総量		
		重油	620kℓ	3.9%		廃棄物	総発生量 3,995t	-17.3%
		LPG	251t	-14.9%		再資源化量 3,907t	-17.9%	
		都市ガス	503千Nm ³	-7.0%		最終処分量 4t	0.0%	
	水	上水	80千m ³	-9.1%		※PRTR届出物質を対象		
		地下水	184千m ³	-8.5%		化学物質	排出量 10.7t	-31.0%
		その他用水	62千m ³	-12.7%		移動量 8.3t	-32.5%	
化学物質	取扱量	49t	-47.3%	温室効果ガス	CO ₂ 359,057t-CO ₂	-8.5%		
車両燃料	ガソリン	184kℓ	-24.9%	廃棄物	総発生量 15,217t	-16.1%		
海外	エネルギー	電気	456,552千kWh	-10.6%				
		灯油	0kℓ	—				
		軽油	355kℓ	-29.1%				
		重油	0kℓ	—				
	LPG	293t	-33.4%					
	天然ガス	2,630千Nm ³	-39.6%					
	都市ガス	62千Nm ³	-19.5%					
水	水使用量	1,237千m ³	-14.3%					
車両燃料	ガソリン	420kℓ	-26.2%					

環境保全コスト・効果（国内）

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組み内容	投資	費用	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音・振動防止、その他公害防止	0	43
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層破壊防止、その他地球環境保護	460	47
	資源循環コスト	廃棄物処理	0	137
管理活動コスト	EMSに関わる費用、監視・測定、環境教育	0	4	
社会活動コスト	環境保護を行う団体等への寄付・支援	0	0	
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策	0	0	
合計		460	231	

※“0”と表示されている項目は、百万円未満または該当しない事項です。

環境保全効果

(t-CO₂)

項目	内容	効果
省エネ	設備投資や運用改善等の省エネルギー施策	1,653

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

項目	内容	効果
省エネ	省エネルギー対策による費用低減	69
省資源	廃棄物の有価物化による売却益	97
合計		166

社会

◆ サプライチェーンマネジメント

スタンレーグループは、取引先と対等かつ公平な立場で接し、関係法令及び契約に従った誠実な取引を行っています。具体的には、国内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・価格・納期・安全・環境を基本とした、公正で合理的な基準によって、取引先を選定しています。また、取引関係を通して相互に繁栄することを旨とするとともに、信頼と協力のもと、長期にわたる成長と競争力の維持強化に努めています。

購入品の品質強化

重要保安部品メーカーとして「不良は、買わない 作らない 流さない」をモットーとした購買活動を行っています。取引先へは、年初に購買方針説明会や各拠点での説明会を通してご説明し、品質の強化を行っていただいています。

※2021年度購買方針説明会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、資料配付によるご説明としました。

サプライチェーンを通じたCSRの強化

スタンレーグループでは、CSR活動のウィークポイントの見える化を行うために、CSRチェックシート作成し、活用しています。サプライチェーン全体のCSR強化活動として、このCSRチェックシートを取引先へ配付し、自己診断を行っていただく取り組みを実施しています。

2020年度は、各拠点において、任意の取引先からCSRチェックシートを回収して取り組み状況を把握した結果、問題がないことが確認できました。今後も啓蒙活動を継続していきます。

安定/継続調達に向けた取り組み

取引先には、スタンレーグループの防火・防災点検チェックシートを用いた自主点検を行っていただき、防火・防災活動への反映、及び体質・体制強化を図っています。

また、サプライチェーン上の2次以降の取引先についても、同様に活動をお願いしています。

2020年度は、国内約100社の取引先に、防火・防災点検チェックシートによる自主点検結果をご提出いただいて取り組み状況を確認し、さらなる改善に向けた情報提供やアドバイスをを行いました。

環境保護に向けた取り組み

取引先には、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、環境マネジメントシステムの取得と環境負荷物質の管理・削減をお願いしています。取引先環境調査を定期的に行い、「エコパートナー」として認定された企業との取引を行っています。

紛争鉱物に対する取り組み

コンゴ民主共和国及びその周辺国における武装勢力による人権侵害、環境破壊等は、重大な問題と捉えています。この武装勢力は紛争鉱物*取引を資金源にしているとみられることから、これら問題の助長とならないよう、サプライチェーンの透明性を図り、責任ある鉱物調達の推進にに取り組んでいきます。

※コンゴ民主共和国及びその周辺国において採掘される金、錫、タンタル、タングステン、その他(米国防務省が資金源と判断する鉱物)



◆ 人権・労働慣行

人権の尊重と多様性の促進

スタンレーグループでは、人種、民族、信条、宗教、肌の色、出身国(地)、年齢、性別、身体的条件、趣味、学歴、社会的身分または家柄等による差別を決して行わないとともに、第三者が差別行為を行うことに強く反対しています。

また、変化し続けるビジネス環境に対応していくためには多彩な価値観が重要であるとの考えのもと、多様な個性から構成される組織集団となるように努めています。

これらの考えを「スタンレーグループ行動規範」に記し、全社員へ配付しています。また、新規入社者への教育はもちろんのこと、毎年1回全社員への教育を実施しています。

スタンレーグループ行動規範

1. 法令や社会規範の遵守

■ 法令等の遵守

私は、事業活動に関連するすべての法令を正しく理解し、これを誠実に守ります
私は、社内規定を中心とする社内ルールを遵守し、厳正かつ適切に業務を処理します

■ 適切な意思決定、記録および報告

私は、社内規定等に基づき適切な意思決定を行うとともに、会社としてなすべき記録および報告を適正に実施します

■ 私的利得行為等の禁止・会社資産の有効利用

私は、私的な利益を得る行為を厳に慎み、会社資産の有効活用をはかります

■ 政治、行政との適正な関係維持

私は、違法な政治献金、利益供与、贈賄を行いません

■ 反社会的勢力および団体への適切な対応

私は、反社会的勢力および団体とは、一切の関係を持ちません

2. 健全な職場環境の整備

■ 社員が働きやすい、安全で健全な職場環境の整備

私は、働く意欲を持つことができる、安全で働きやすい職場づくりに努めます

3. 社会に貢献する事業活動

■ 挑戦する姿勢、自由な発想、心と力の結集による新たな価値の創造

私は、スタンレーグループビジョンの「行動指針」を正しく理解し、常々実践することで、社会に貢献する新たな価値を生み出します

■ 顧客の信頼獲得

私は、エンドユーザーまでの顧客の信頼を獲得し続けるよう事業活動を展開します

■ 公正な取引

私は、公正で健全な取引を行います

■ 情報の適正な管理

私は、秘密情報を社内規定等に従って適正に管理します

■ 株主・投資家等の理解と支持

私は、正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努めます

■ 知的財産の尊重

私は、知的創造活動の成果を尊重し、知的財産(権)の保護に努めます

4. 人や自然への思いやり

■ 人権の尊重

私は、世界中のあらゆる人々が平等であり、自分と同じ「人間」として敬意を払い、その人格や個性を尊重します

■ 環境への配慮

私は、環境保護のために自主的かつ積極的に行動します

5. 社会とのコミュニケーションと共生

■ 国際社会との適正な関係

私は、グローバル・カンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和をはかるとともに、各国の発展に寄与するよう努めます

■ 地域社会との共生・社会貢献

私は、地域社会との共生、地域社会への貢献に努めます

健全な労使関係

定期的に組合と経営側が協議するとともに、労使合同での安全衛生パトロールを実施するなど、社員が安心して仕事に集中できる環境づくりに取り組んでいます。

社会

◆社員の安全と健康

働き方改革

働き方改革の一環として、長時間労働是正、同一労働同一賃金対応、育児介護支援等を行っています。

長時間労働是正として1日8時間の勤務間インターバル、年休の取得奨励及び残業時間を事前確認し残業が多い社員に対する面談を実施しています。

同一労働同一賃金対応のため、各種手当の支給や慶弔時の公暇取得等において、アルバイト社員や再雇用契約社員の処遇を改善し、不合理な格差が生じないよう取り組んでいます。

育児や介護に対し、育児休暇制度や介護休業制度があり、通常の出退勤時間を選択できる時間短縮勤務や看護休暇等の制度も整えています。

育休取得促進のために男性社員に対しても、制度説明をするなど、取得しやすい環境づくりに取り組み、厚生労働省より「くるみん」認定を取得しました。



在宅勤務制度

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、会社に通勤し対面で仕事を進める従来の働き方から、いつ・どこでもオンラインでつながり仕事を進める新たな働き方へと、世の中の流れが一気に加速しました。

世の中の変化に対応し、より柔軟な働き方を実現していくため、当社は2021年4月より在宅勤務制度を導入しました。

在宅勤務制度導入にあたり、制度を利用する社員が理解しておくべき労働条件や1日の働き方、機密管理等をまとめた運用マニュアルを作成し、社員が正しく効率的に制度を利用できるよう働きかけました。あわせて在宅勤務手当を新設し、在宅勤務時の水道光熱費等に対する費用補助を行います。

今後も在宅勤務制度を活用し、業務の効率化と質の向上を図りつつ、育児・介護等により時間に制約のある社員にも活躍しやすい環境整備に努めていきます。

健康経営法人

社員の健康づくりに取り組むことで、社員の生産性や活力を向上させて持続的に成長する企業を目指す健康経営を推進しています。

健康保険組合や労働組合と連携し、定期健診の結果や保健指導データなどを分析することで、健康課題の把握や各種施策を立案・実施しています。

会社としての主な取り組みは①社員への教育、②食生活の改善、③喫煙対策の3点です。

- ①社員への教育として、管理職に対する長時間労働の防止・健康保持増進に関する通知文書の配信、新入社員を対象としたヘルスケア研修等を実施しています。
- ②食生活の改善に向けて、栄養バランスの良い食事を提供する食堂を設けており、提供しているすべてのメニューのカロリー表示や食生活の改善に向けたアドバイスを掲示しています。
- ③喫煙対策として、各事業所での完全分煙を実施していることに加え、社員の喫煙率を下げるための禁煙外来治療費補助や禁煙補助剤の無償支給・購入費支給を行っています。



これらの取り組みの結果、2021年3月に経済産業省より「健康経営優良法人（大規模法人部門）」として認定されました。今後も社員がいつまでも心身ともに元気で働き続けられる環境づくりに進めていきます。

新型コロナウイルス感染症の予防

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた取り組み（右記①～⑦）を、いち早く実施しました。

また、緊急事態宣言の発令後は、在宅勤務や時差出勤等の適用を拡大してリスクの低減を図るとともに、妊娠や持病で感染リスクが高いケースや小学校等の臨時休校対応が必要になるケースなども想定の上、新たな休暇制度を含めた配慮措置を行いました。また、2021年6月には、ワクチン接種に伴う特別休暇制度を定めるとともに、いち早く職域接種を行い、従業員の感染予防に努めました。



新型コロナウイルス感染症拡大を受けた取り組み

- ① 毎朝出社前の検温
- ② 入館前の検温
- ③ マスク着用義務化
- ④ 食堂の対面着座禁止
- ⑤ 行動記録の保存
- ⑥ 出張の原則禁止
- ⑦ 来客及び訪問の禁止

安全防災

安全衛生委員会メンバーによる定期検査・他事業所の事例共有等で労働災害リスクがある場所を改善し、発生防止にグループ一丸となって取り組んでいます。

また、定期的に防災訓練を実施し、社員の安全確保に取り組んでいます。加えて、全社員の緊急連絡先を定期的に更新し、有事の際にも迅速に安否を確認できる体制を整えています。

◆人材育成

人事方針「向上心、向学心に満ちあふれる人を大切にする風土の確立」に基づき、能力主義に基づいた公平性、納得性、妥当性のあるトータルな人事制度であるスターズプラン（STARS Plan[®]）について、グループ全体に展開を進めています。自由闊達で社員一人ひとりが自主性を持つことにより、創造性とチャレンジ精神に富んだ生き活きとした企業風土をつくりあげています。

*STARS Plan = Stanley Total Ability Rating System Plan

人材育成計画

スタンレーグループでは、社員一人ひとりについて、社員の持つ能力や適性に合わせた「人材育成計画」を毎年作成し、この計画に基づいて能力開発やキャリア形成を行っています。現在の保有スキル・経験を明らかにし、社員が目指す姿とのギャップを埋めていくために必要な業務経験、教育、自己啓発を明確にすることにより、社員の人材育成を計画的かつ効果的に行うことをねらいとしています。

さらに、この人材育成計画と連動して組織・業務ローテーションを実施することで、適所適材な配置を実現し、個人の自立と組織の活性化・強化を促進しています。

社会

能力開発制度

「職務遂行能力向上に結び付く能力開発」、「個性重視に基づく能力開発」、「向上心、向学心に満ちあふれた人に対する機会提供」をねらいとして、充実した能力開発施策を展開しています。階層、職能別教育のほか、自己啓発支援、公的資格取得奨励制度等により、社員一人ひとりの能力開発を推進・支援しています。必要な研修については新型コロナウイルス感染症防止対策をとりながら、定期的を実施しています。

能力開発施策

階層／職位別	新任管理者研修 中途入社者研修	新任監督者研修 新入社員研修	中堅社員研修 新任職位者研修	他
職能／目的別	生産革新・品質・環境・生産技術・技術者研修 セールスエンジニア研修 eラーニング		外部講習会 社内研修オープンカリキュラム	他
選抜	次世代人材教育	洋上研修		他
その他支援制度	新卒指導員制度 公的資格取得奨励制度 大学聴講等援助	ローテーション制度 自己啓発（通信教育）援助金		他



職能別教育の強化

職務遂行能力の計画的な習得を目的として、各機能・各職種ごとに必要となるスキルを洗い出し、初級から中・上級レベルでの職務遂行に必要なスキルとその習得のための職能別教育を策定し取り組んでいます。これにより各職能・各職種ごとに必須となる技能・スキルの習得をキャリアパスも交えながら計画的に推進していきます。またシニア社員が保有している技能の継承を計画的に進める環境整備に着手しています。

◆ダイバーシティ

スタンレーグループでは能力主義に基づき、社員が意欲的に働き続けられるよう能力向上の機会の提供、労働環境の向上を軸として男女の分け隔てなく活躍できる風土づくりに取り組んでいます。



女性活躍推進行動計画

2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、5年ごとに行動計画を策定し取り組んでいます。

	2018年度	2019年度	2020年度
女性従業員比率	13.5%	13.9%	14.8%
女性管理者比率	1.7%	2.2%	2.5%

(単体)

■2016年～2020年度

「積極的な採用」「能力向上の機会提供」「労働環境の向上」を軸に推進してきました。採用者に占める女性の割合を20%以上に向上させることを目標に掲げ、採用活動に取り組んだ結果、新卒採用においては20%以上で推移しています。

■2021年～2025年度

女性が活躍しており全社員が生き活きと働き、仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備を行うため、「管理職に占める女性労働者の割合」「年次有給休暇の取得率」の向上を目標として行動計画を策定し、女性活躍を推進するチームを立ち上げ継続的に取り組んでいきます。

目標①：女性管理者数を2016年度時点に対し、2025年度に5倍とする

目標②：有給休暇取得率を73%以上とする

中途採用への取り組み

技術進歩が目まぐるしい環境の中、さまざまなキャリアを持った人材を積極的に採用し、技術力の向上や機能強化を図っています。また、一定の基準を満たしたアルバイト社員を正社員にする取り組みも継続して行っています。

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率

	2018年度	2019年度	2020年度
正規雇用労働者の中途採用比率	52.1%	36.3%	16.2%

公表日：2021年7月1日

(単体)

定年延長制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にありますが、当社は2020年に策定した第3長期経営目標、第Ⅶ期中期3ヶ年経営計画の達成を通じて、安全・安心を実現し社会に貢献することに努めています。

このような経営環境の中、これまで以上に社員一人ひとりの能力が発揮される人事制度の整備が不可欠であると考え、2021年4月よりシニア社員のさらなる活躍をねらいとして定年年齢をこれまでの60歳から65歳とする定年延長制度を導入しました。

今回の制度では、社員の60歳以降の働き方として「スキルアップ型」と「ライフバランス型」の2つのコースを用意しています。

「スキルアップ型」は60歳到達後も変わらず、昇格や職位就任を可能とするコースです。「ライフバランス型」は60歳以降の生活スタイルを重視し、希望する社員（管理者を除く）は育児や介護以外の理由でも時間短縮勤務が可能となるコースで、社員のキャリアや志向に合った働き方を選択できる制度としています。

◆株主との建設的な対話

当社では、経営企画室がIRを担当し、総務部、法務部、経理部、人事部及び各事業部と連携して、年2回の決算説明会を開催しています。またIR担当者が株主・投資家との対話を行い、企業価値の向上を図っています。

対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針

- 1 担当取締役が株主との対話全般の統括を行います。
- 2 経営企画室がIRを担当し、総務部、法務部、経理部、人事部及び各事業部と連携して対応します。
- 3 年2回、決算説明会を開催します。
- 4 対話において把握した意見・懸念は、必要に応じて経営会議、取締役会や関連部署に報告し、情報の共有を図ります。
- 5 決算発表前1ヶ月間は、沈黙期間を設定して対話を停止します。また、社内で制定した「インサイダー取引防止規定」により、インサイダー情報の適切な管理を行います。

社会

◆国際社会・地域との関わり

スタンレーグループでは「スタンレーグループ行動規範」の中で、グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与することを定めており、この規範のもと、社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。

公益財団法人 北野生涯教育振興会への支援

公益財団法人 北野生涯教育振興会は、働きながら勉強をしたい人々や一生かけて勉強を続けたい人々への応援を目的に、スタンレー電気の創業者である北野隆春が、私財を提供して設立しました。

スタンレーグループは、「いつでも どこでも だれでも学べる」生涯教育の振興を図っている本公益財団法人を、1975年の財団設立時から支援しています。

奨学生総数

	2018年度	2019年度	2020年度
国内	56名	49名	58名
海外	129名	130名	130名

事業内容

- 生涯教育に関わる支援 (費用の助成、図書の寄贈など)
- 学習者への奨学金給付
- 講演会、研修会の開催



創業者 北野 隆春

スタンレーレディスゴルフトーナメントの開催

スタンレーグループでは、スポーツ文化の発展と社会貢献を目的に、1980年から女子プロゴルフトーナメントを開催しています。(1996～2002年は中断)

スポーツ文化発展のために一般社団法人日本女子プロゴルフ協会 (JLPGA) のJLPGAジュニア育成基金への寄付や、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じて、ケニアの学校へ支援を行っています。第32回大会(2020年)では、ケニア・マシンガ地区・キバニ小学校、カスキニ小学校に対して、衛生設備の設置と新型コロナウイルス感染症に関する意識啓発活動を実施しました。

また、トーナメント会場でのゴミ分別の実施や静岡県森林組合連合会へ苗木の寄付を行うなど、環境に配慮したさまざまな活動も行っています。



スタンレーレディスゴルフトーナメント

第32回大会優勝 稲見萌寧プロ



ケニア学校建設への寄付

東広島市SDGsパートナーに

2020年12月に「SDGs未来都市東広島パートナー宣言」制度に登録し、東広島市のWEBサイトに当社のインタビュー記事が掲載されました。当社の創業以来変わらないのは、「光の価値」と「ものづくり」を通じて社会貢献したいという思いです。世界共通の目標であるSDGsについても、光に関わる製品で安全・安心を提供し、持続可能な社会の構築と経済的な発展の両立に寄与していきたいと考えています。

東広島市志和町にある広島工場では、特に環境分野に力を入れ、全社的な環境マネジメントを統括する「グローバル環境保全活動委員会」の方針のもとで、広島工場独自の目標を設定。達成を目指して社員一人ひとりが主体的に取り組んでいます。

「SDGs未来都市東広島パートナー宣言」制度への登録を機に、社員のSDGs活動に弾みをつけ、スタンレーグループの活動について広くアピールする契機とし、行政や地域の皆さまとの連携拡大を図っていきます。

紫外線除菌庫を医療現場へ寄贈 ～新型コロナウイルス感染症リスクの中、働く方々への支援活動として～

医療従事者の方々の病原性ウイルス感染リスクを軽減するため、当社製「紫外線除菌庫」を、大学病院、及び全日本病院協会・会員病院など227病院に対して、計460台寄贈しました。

寄贈製品	紫外線除菌庫
製品の特長	<ul style="list-style-type: none"> ● 寿命50,000時間の長寿命UV-CCL (当社製) を搭載 ● 254nmの紫外線により、細菌・ウイルスを除菌 ● 紫外線が外洩れせず、フロントドアオープンでUV-CCLが消灯する安全設計 ● ON/OFF点滅・振動に強い、高い信頼性
製品情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 波長254nm/UV出力1.1W/管長240mm×2本 ● 入力電源: AC100V ● 製品サイズ: 360×290×200mm ● 重量: 3.0kg



その他の社会貢献活動

各拠点の近隣地域でのクリーンアップ活動や、全事業所におけるリユース・リサイクル活動を通じ、循環型社会への取り組みを行っています。クリーンアップ活動では地域社会と連携して、社員及び家族や地域住民の方々と周辺の清掃を実施し環境保全活動に積極的に参加しています。



各地域でのクリーンアップ活動

◆外部からの評価・表彰

スタンレーグループは、社会のニーズを迅速かつ適切に把握し、付加価値のある製品を提供し続けることで、信頼獲得に努めています。その結果、以下のような活動が評価されました。

本田技研工業株式会社より 「優良感謝賞 パーツ賞」「優良感謝賞 原価賞」を受賞

本田技研工業株式会社が開催したお取引先総会にて、2020年の取引に対し、補修パーツ部品の安定供給と在庫削減への貢献を評価いただき「パーツ賞」を、量産部品の原価低減による貢献を評価いただき「原価賞」を受賞しました。



テイ・エステック株式会社より「原価賞」を受賞

テイ・エステック株式会社の第76期お取引先表彰にて「原価賞」を受賞しました。本受賞は、当社の新機種におけるコスト改善提案と、コスト改善提案を行うにあたっての具体的な施策が認められたものです。

テイ・エステック株式会社へは、2016年よりシートヒーターECUの量産納入を開始し、10車種以上へ量産適用をいただいています。今後も魅力的な提案を実施していきます。



ガバナンス

◆ マネジメントチーム (2021年9月1日現在)

取締役



平塚 豊
代表取締役社長
取締役会出席状況 100%

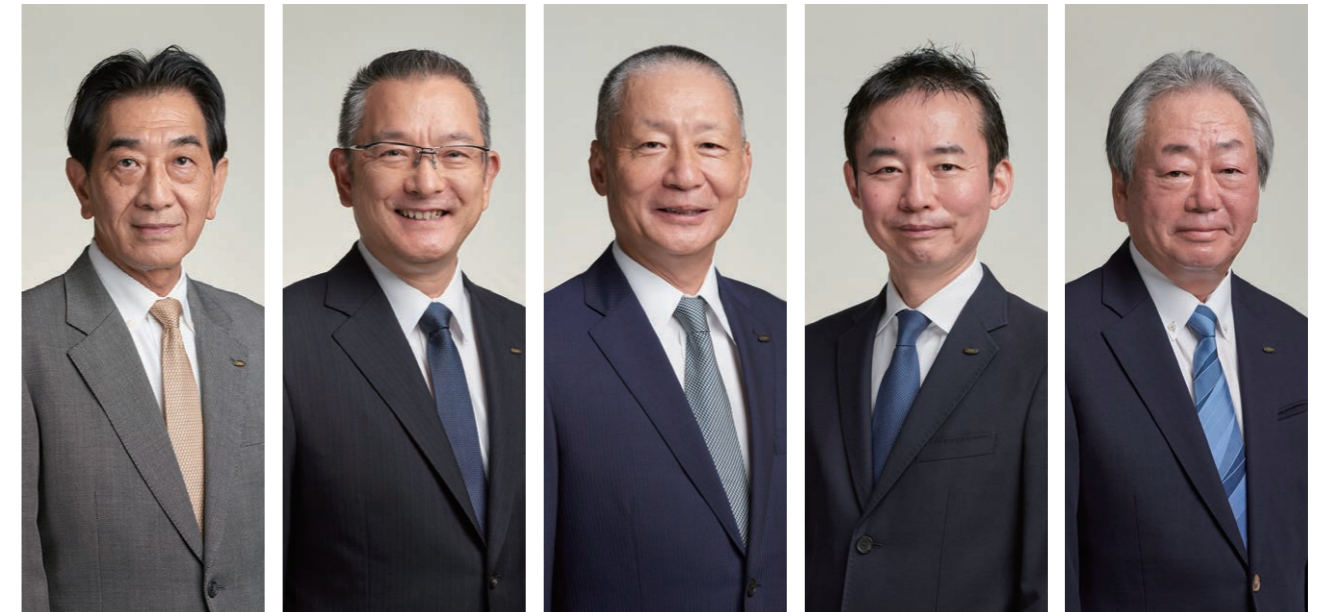
田辺 徹
代表取締役専務
(人事・総務担当、
アジア・大洋州事業担当)
取締役会出席状況 100%

貝住 泰昭
常務取締役
(技術担当、環境担当、
情報システム担当、米州事業担当)
取締役会出席状況 100%

米谷 光弘
取締役
(営業担当、コンプライアンス・
企業倫理担当、中国事業担当)
取締役会出席状況 100%

上田 啓介
取締役
(経理・財務担当、欧州事業担当)
取締役会出席状況 100%

監査役



山口 隆太
監査役 (常勤)
取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%

下田 浩二
監査役 (常勤)
取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%

網谷 充弘
監査役 (社外)
取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%

菅野 寛
監査役 (社外)
取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%

上平 光一
監査役 (社外)
取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



留岡 達明 **新任**
取締役
(品質担当、生産担当、購買担当、
日本関係会社事業担当)
取締役会出席状況 —

森 正勝
取締役 (社外)
取締役会出席状況 100%

河野 宏和
取締役 (社外)
取締役会出席状況 100%

竹田 陽三
取締役 (社外)
取締役会出席状況 100%

執行役員

松下 義嗣
二輪事業部長、
アジア・大洋州事業担当

大木 聡
四輪第三事業部長

太田 智広
インテグレートッド
コンポーネンツ事業部長

寒河江 正浩
電子営業担当

遠藤 利恵
事業管理担当

高野 一樹
四輪第一事業部長、
特定顧客担当

北野 隆章
SNAP担当、Stanley Electric
U. S. Co., Inc. 社長

角谷 克己
購買・ロジスティクス担当

三杉 光昭
光半導体事業部長

北條 哲也
四輪第二事業部長

安武 正廣
研究・開発担当

笹倉 賢
電子デバイス技術担当

桑田 郁夫
経理・財務担当

佐藤 敬久
品質担当、生産担当

岩瀬 雄介
照明応用事業部長

福本 勤文
国際担当

遠藤 雅夫
自動車技術担当

福永 圭介
ディスプレイデバイス事業部長

大島 直文
AD事業部長

ガバナンス

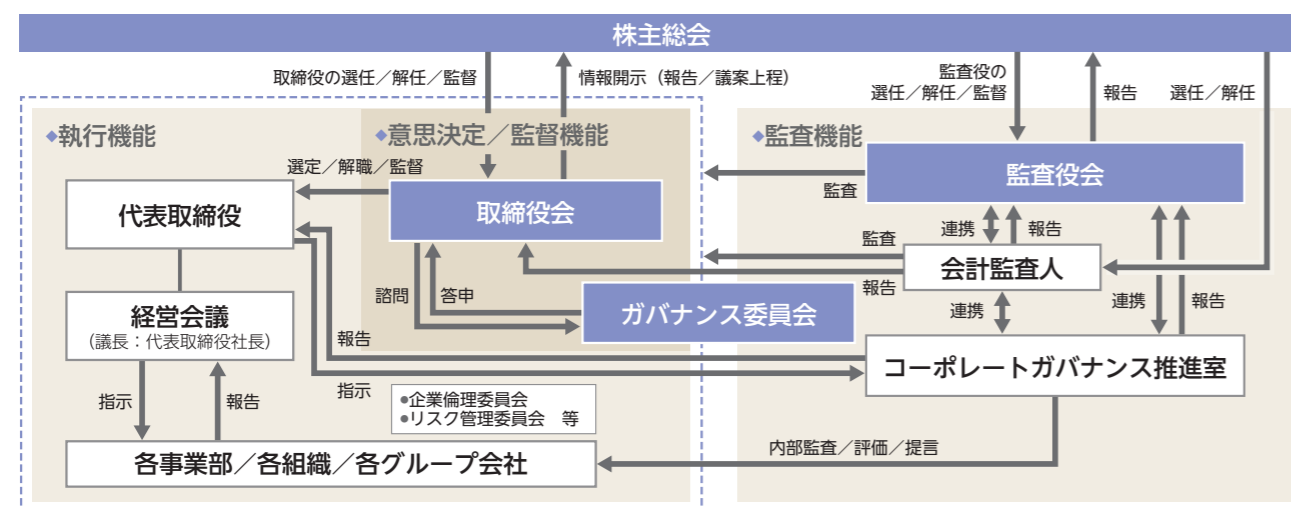
◆コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スタンレーグループ共有の基本的価値観である「スタンレーグループビジョン」のもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、「光の5つの価値」＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しています。

すべてのステークホルダーの期待として、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社においては、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っています。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることで、よりガバナンス機能の強化を図っています。



■取締役会

経営方針等の会社の業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を目的として、取締役9名及び監査役5名で構成しています。当社グループ事業に精通している取締役が、取締役会での活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っています。当社の社外取締役は3名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。

■監査役会

取締役の職務執行に対する監査を目的として、監査役5名（うち社外監査役3名）により構成しています。充分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・実績を有する社外監査役とが活発な意見交換を行うことにより、より公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しています。

■ガバナンス委員会

取締役会の諮問機関として、当社の持続的成長につながる幅広い提言を行うことを目的に、社外取締役3名、社外監査役3名、及び代表取締役2名で構成しています。

■意思決定・監督機能と業務執行機能

全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しています。また、執行役員制度を取り入れ、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を図っています。

■ガバナンス委員会について

当社では、任意の委員会としてガバナンス委員会を設置し、取締役会の諮問機関として位置づけています。構成員は社外監査役を含めた社外役員を過半数とし、委員長は社外役員とすることを基本としています。

取締役の選任・解任、役員報酬制度・年度報酬額に係る諮問・答申はもとより、執行体制の審議・助言、取締役会の実効性評価、長期経営目標・中期経営計画の進捗状況の確認などについて、社外役員間で自由に議論・意見交換を行っています。取締役会は、ガバナンス委員会による答申の内容を勧告のうえ各事項の決定をすることとしており、これを通じて取締役会の機能の独立性・客観性を確保し、当社の内部統制の強化と中長期的な企業価値向上を図っています。

社外取締役メッセージ

スタンレーグループの持続的成長に向けて

私は、2015年にスタンレー電気株式会社（以下、当社）の社外取締役に就任しました。

自分の専門である生産管理分野を中心に、当社の持続的成長に貢献すべく、積極的な発言に努めています。当社の特長は、「社内完結」「内製重視」型のビジネスを指向し、堅実な経営を目指していること、また、良い製品をつくるために、従業員が向上心を持って地道に学び、議論していることであり、「光に勝つ」というミッションやSNAPの基本的な考え方にも、そうした価値観が反映されていると考えています。

その一方で、自動車業界の環境変化によって、この先の数年間は当社にとって大きな分岐点になると予測されます。当社の喫緊の課題は「自動車業界の環境変化、特に高度化するランプシステムへの対応」「自動車以外の事業の拡大」であり、適切な戦略を立案・実行し、課題解決に全社一丸で取り組むことが不可欠です。私たち社外取締役は、スタンレーグループの企業価値向上と持続的成長に貢献するため、それぞれの専門的な知見に基づく客観的かつ建設的な視点から、能動的に経営に参画してまいります。

今後もスタンレーらしさを活かしながら、業界の変化を先導すべく、社内メンバーと共に尽力していきたいと思っております。スタンレーグループを、どうぞよろしくお願いたします。



当社：ガバナンス委員会
委員長

河野 宏和

略歴

1987年 4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手	2012年 1月	アジア太平洋ビジネススクール協会 会長
1998年 4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授(現)	2013年 5月	公益社団法人日本経営工学会会長
2009年10月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長	2014年 6月	株式会社岡三証券グループ取締役監査等委員就任
	慶應義塾大学ビジネス・スクール 校長	2015年 6月	当社社外取締役就任(現)
		2017年 5月	公益社団法人日本経営工学会監事
		2018年 3月	横浜ゴム株式会社社外取締役(現)

ガバナンス

◆役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬等に関する方針の決定及びその方針の内容は、下記のとおりです。

基本方針

当社は、取締役及び監査役（以下役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。

- (a) 株主や社員から見て客観性のある報酬体系とする。
- (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
- (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

役員報酬制度の全体像について

役員報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定することとしております。

	金銭報酬	非金銭報酬
業績連動報酬	成果報酬／連結ROA基準報酬／賞与	株主価値連動報酬／通常型ストックオプション
その他の報酬	固定報酬	なし

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式制度を導入する。
- (b) 取締役（社外取締役を除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与する。
- (c) 支給時期においては、固定報酬、成果報酬、連結ROA基準報酬は毎月支給し、それ以外は一定時期に支給（割当て）する。

各報酬種別の個人別の報酬ならびに割合の決定に関する方針

当社の役員の業績連動報酬（非金銭報酬含む）は、役員報酬を公平かつ適正に定めることを目的として、それぞれ下記のとおり算定しております。

- ・成果報酬、株主価値連動報酬：主に会社業績により算定
- ・連結ROA基準報酬：連結ROAに基づく支給係数により算定
- ・賞与：当期純利益と役員賞与算定係数を基に算定
- ・通常型ストックオプション：主に株価により算定

これらの割合については、中長期視点での企業経営が重要と考え、企業価値向上へ向けて取締役の貢献意欲を高めること、株主利益追求の観点を十分に考慮して決定することとしております。

固定報酬は、役位、責務等を総合的に勘案して算定するものとしております。

取締役の個人別の報酬の内容の決定機関、その検証に関する事項

取締役会は、所定の算定方式に則り各取締役への配分額を決定する権限について代表取締役委任する旨の決議を行います。さらに、代表取締役による当権限の適切な行使について、ガバナンス委員会に諮問し答申を得るものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2020年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（社外取締役を除く）	465	241	164	58	8
監査役（社外監査役を除く）	62	49	13	-	2
社外役員	32	25	7	-	6

◆取締役会実効性評価

当社は、取締役会が効率よく適切に機能しているかを検証し、取締役会全体の機能向上を図ることを目的とした取締役会の実効性に関する評価（自己評価）を実施しています。

評価の方法

毎年、すべての取締役・監査役に以下の項目を内容とするアンケートを配付し、無記名方式で回答を得る方法により実施しています。この回答の集計結果を踏まえ、当社社外役員を主なメンバーとするガバナンス委員会において実効性評価を実施しています。

《アンケートの主な内容》

- (i) 取締役会の構成・規模
- (ii) 取締役会の運営
- (iii) 取締役会の役割等について
- (iv) 総括

分析・評価

2020年11月に実施したアンケートでは、概ね、取締役会の実効性は確保されているという結果となりました。

なお、取締役会構成員のバランス・多様性については、今後も継続的に議論すべき内容であることを確認しています。

今後の対応

取締役会の実効性評価アンケートの集計結果を基に議論をしていきます。

◆内部統制

内部監査の組織等

内部監査部門であるコーポレートガバナンス推進室は、公認内部監査人を含む12名で構成されています。コーポレートガバナンス推進室は独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査し、健全な業務執行の維持・向上に努めています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

監査役及び監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査項目の報告を受け、監査役監査との整合性について意見交換を行い、当社グループの監査が効率的にできるよう努めています。また、内部監査部門の部門長は監査役会に出席し、内部監査の結果報告を行うと同時に監査役監査の結果についても情報収集を行いお互いの連携を図っています。

監査役及び監査役会は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見交換を行っています。また、期中に行う会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の状況に関しても意見交換を適宜行う等、緊密な連携を図っています。さらに四半期末に関するレビュー及び期末決算に関する会計監査の結果についても会計監査人から必ず報告を受けています。

なお、内部監査部門の部門長は、監査役と会計監査人との会合に出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査ならびに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っています。

監査役及び内部監査部門長は、内部統制上の重要な会議や各種委員会に出席し、内部統制に関わる報告を定期的に受けると同時に、企業倫理やリスク情報等についても適宜報告を受けています。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っています。

ガバナンス

◆リスクマネジメント

基本的な考え方・推進体制

当社では、平時からグループ全体を取り巻く具体的なリスクを予見して、そのリスクがもたらす損失に対する予防策を定めるとともに、リスクが顕在化した場合においても社員の生命・身体の安全を確保し、損失を最小限度にとどめるための事後処理対策、再発防止対策などを講じています。

具体的には「リスク管理規定」を定めて、当社におけるリスクの定義や管理体制、情報管理方針などを明確にすることで、事業継続と安定的発展に必要な準備・対策を、効果的、かつ効率的に講じる環境を整えています。

また、取締役を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となって、リスクの分析や洗い出し、対応マニュアルの整備など、全社的なリスクマネジメントを行っています。仮にリスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会の判断で「BCP（事業継続計画）本部」が設置され、発生事象の一元的対応を行います。

想定する主要なリスクとその対応例

当社では、顕在化すると経営や事業に好ましくない影響が生ずる事象を「リスク」として捉えています。

当社が想定する主要なリスクの例

- | | | | |
|-----------------|----------------------|----------|------------|
| ●自然災害（地震、台風等） | ●感染症蔓延 | ●製造物責任 | ●労働災害 |
| ●火災、爆発等、不慮の事件事故 | ●環境汚染 | ●情報流出・漏洩 | ●取引先・仕入先倒産 |
| ●人事・労務問題 | ●法令違反（独禁法違反、製品法規違反等） | など | |

昨今、地球温暖化を原因とした気候変動による自然災害が、各地で多発しています。それらには、取引先からの原材料・部品の供給不足、得意先の生産能力の低下などのリスクが内在しており、当社の業績、及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、このようなリスクが顕在化する可能性に備えて、防災設備の設置や生産移管の事前検討、防災訓練／BCP訓練の実施など、事業継続のために必要な対策を行い、影響の最小化に努めています。

また、IT技術の進化とともにサイバー攻撃の脅威や情報流出・漏洩などのリスクが高まっている中、情報管理・セキュリティ対策も課題のひとつと捉えています。当社では「スタンレーグループ行動規範」に基づいて「情報セキュリティ基本方針」を定め、重要情報を適正に保護・管理するとともに、日々セキュリティ水準の向上に努めています。情報セキュリティ基本方針では、①すべての事業活動に係わる情報資産を対象とし、適用される各国の法令、社会規範、契約、社内規定等の順守を徹底すること、②情報セキュリティを継続的に改善、維持していくためマネジメントシステムを確立すること、③情報セキュリティ対策の徹底に向けて必要な教育や啓蒙を行うこと、などを明確に示しています。

COLUMN 新型コロナウイルス感染症への対応

当社では、新型コロナウイルス感染症の発生当初からいち早くBCP本部を設置し、社員とその家族の安全確保を第一に考えた感染予防と、影響の最小化に向けた対策を講じてきました。社員に対する毎朝の検温、出張の禁止、在宅勤務・時差出勤の適用拡大に加えて、各職場には仕切り板や消毒液を設置するなど、全社をあげて感染防止対策を実施・徹底しています。また事業継続に向けて、サプライチェーン管理の強化や部品の在庫管理強化を進めています。

新型コロナウイルス感染症は未だ終息の目途が立たず、さらに強力な変異株が流行し始めるなど、先行き不透明な状況が続いています。今後も関連情報の収集とグループ全体での共有を行い、感染防止対策を継続していくことで、社員の安全と事業継続の両立に向けて努めていきます。

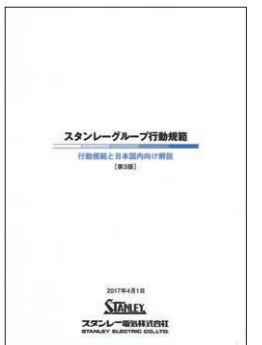
◆コンプライアンス

スタンレーグループ行動規範

「スタンレーグループビジョン」において、どのように行動していくかを表した「行動指針」が定められており、スタンレーグループの全員が「行動指針」における目指すべき姿を実現することを目標として行動しなければなりません。

そのために、コンプライアンス、社会倫理、社会貢献といった価値に基づいて、社員一人ひとりが適法かつ適正、妥当な自立した行動をとれるよう、「行動指針」に基づき行動する際のガイドラインとして2005年に「スタンレーグループ行動規範」が制定されました。

毎年「スタンレーグループ行動規範」の意識づけのためにコンプライアンス期首教育をスタンレーグループ社員に実施し、これを理解し遵守する内容の「宣言書」を提出しています。



企業倫理委員会

企業倫理・法令遵守を「スタンレーグループ行動規範」に則して行動することにより達成し、企業の社会的責任を果たすとともに、事業の継続と安定的発展を確保することを目的として、企業倫理委員会を設置しています。

メンバーはコンプライアンス・企業倫理担当取締役を委員長とし、コンプライアンス違反の未然防止活動の企画・実施や問題発生時の対応方針の決定、再発防止策の検討及び「企業倫理改善提案窓口」等の通報窓口の運用状況検証、指示等を行っています。

コンプライアンス教育

毎年実施するコンプライアンス期首教育とは別に、階層別教育、部門別教育等において、必要な教育項目を選定し、例えば独占禁止法、贈収賄、ハラスメント等それぞれが遵守すべき事項を説明し理解できるよう取り組んでいます。

また、各グループ会社、部門においても、自律的なコンプライアンス推進を実施しており、それぞれが企画を行い、取り組みについて四半期ごとに検証を実施しています。



外部弁護士によるハラスメントに関する役員講習会

内部通報制度

当社グループでは弁護士を窓口とした「企業倫理改善提案窓口」をはじめ内部通報窓口を設置し、問題の早期発見、未然防止を徹底しています。

通報窓口については、ポスターや社内報、毎月発行しているコンプラマガジン等でその使い方や、連絡をしても不利益な扱いは受けにくいこと等を周知徹底しています。

また、海外においても通報窓口の設置を推進しており、導入可能な中国、アジア・大洋州、米州ではすでに運用を開始し、引き続き欧州を含めグループ全体での運用に取り組んでいきます。

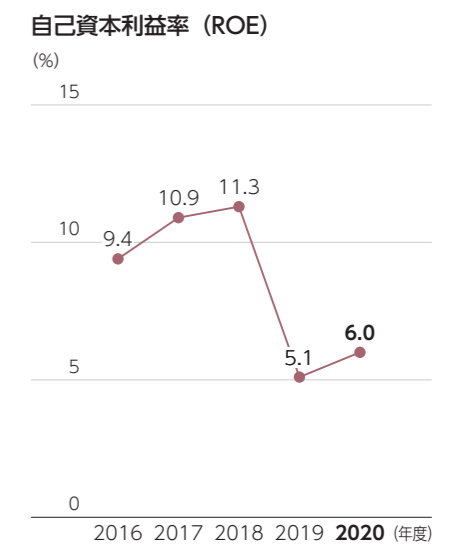
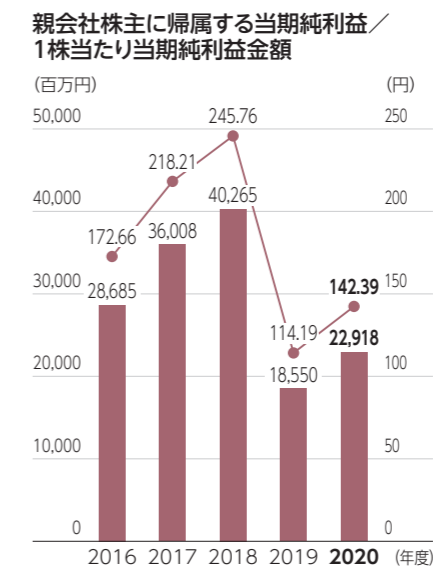
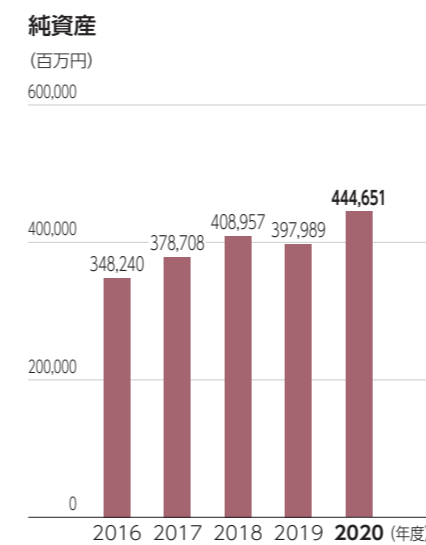
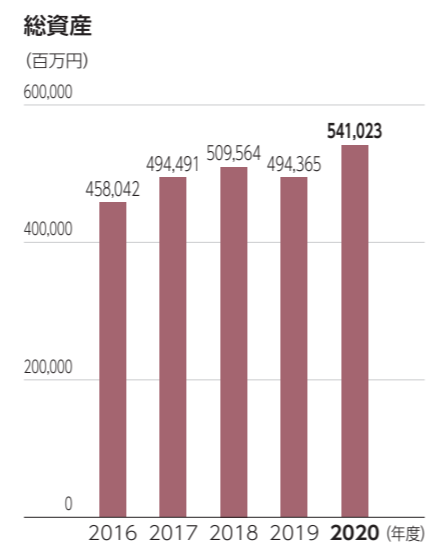
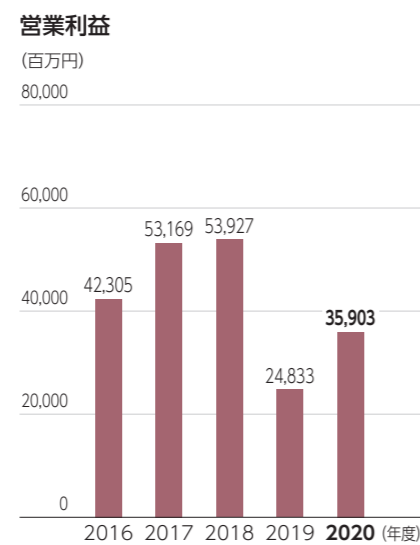
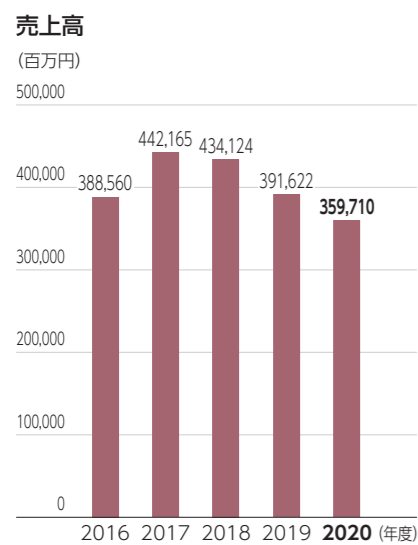


コンプラマガジン

11年間の主要財務データ

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経営成績・財政状態 (百万円)											
売上高	248,081	243,108	263,119	329,292	359,840	404,148	388,560	442,165	434,124	391,622	359,710
営業利益	29,902	26,439	27,475	36,864	38,054	36,774	42,305	53,169	53,927	24,833	35,903
経常利益	32,579	28,580	30,148	40,097	40,610	39,402	45,720	57,657	61,015	30,034	41,283
親会社株主に帰属する当期純利益	17,112	13,822	17,760	24,345	25,198	25,537	28,685	36,008	40,265	18,550	22,918
包括利益	12,958	16,102	38,358	38,952	58,133	(173)	36,203	44,109	42,602	4,035	58,765
設備投資	25,895	23,358	31,164	27,652	38,834	39,003	34,440	32,770	36,619	39,427	29,141
総資産	297,967	316,262	354,741	392,199	448,652	431,104	458,042	494,491	509,564	494,365	541,023
純資産	216,769	225,596	256,172	282,296	332,174	321,631	348,240	378,708	408,957	397,989	444,651
有利子負債	16,767	15,907	19,191	20,802	22,795	21,446	19,884	15,650	16,743	12,930	12,724
自己資本	201,207	208,553	234,906	257,799	301,616	292,987	316,864	342,939	369,436	358,519	399,200
財務指標 (円)											
1株当たり当期純利益金額	98.95	80.69	104.67	144.10	149.83	152.88	172.66	218.21	245.76	114.19	142.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	104.67	143.84	149.67	152.80	172.54	217.90	245.54	114.16	142.37
1株当たり配当額	26.00	26.00	28.00	30.00	32.00	34.00	36.00	45.00	50.00	45.00	45.00
売上高当期純利益率 (%)	6.9	5.7	6.8	7.4	7.0	6.3	7.4	8.1	9.3	4.7	6.4
自己資本利益率 (ROE) (%)	8.6	6.7	8.0	9.9	9.0	8.6	9.4	10.9	11.3	5.1	6.0

※ 2011年度より、「1株当たり当期純利益金額に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日) 及び「1株当たり当期純利益金額に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日) を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2010年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。
なお、2010年度及び2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,475	138,084
受取手形及び売掛金	52,569	65,155
有価証券	200	500
たな卸資産	31,851	34,214
その他	21,815	23,813
貸倒引当金	(6)	(9)
流動資産合計	239,904	261,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,784	69,860
機械装置及び運搬具（純額）	56,792	58,828
工具、器具及び備品（純額）	17,668	20,374
土地	14,961	15,081
リース資産（純額）	2,713	2,397
建設仮勘定	26,243	21,167
有形固定資産合計	182,164	187,709
無形固定資産		
のれん	4,180	772
その他	5,178	9,098
無形固定資産合計	9,359	9,870
投資その他の資産		
投資有価証券	55,313	70,130
退職給付に係る資産	—	1,440
繰延税金資産	5,018	2,585
その他	2,605	7,527
投資その他の資産合計	62,937	81,683
固定資産合計	254,461	279,263
資産合計	494,365	541,023

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,253	37,419
1年内返済予定の長期借入金	—	110
リース債務	821	673
未払法人税等	2,081	2,570
製品保証引当金	17,689	10,216
賞与引当金	4,613	4,490
役員賞与引当金	112	178
その他	17,718	19,349
流動負債合計	74,289	75,009
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	108	—
リース債務	2,000	1,940
繰延税金負債	1,079	7,772
役員退職慰労引当金	49	51
退職給付に係る負債	7,302	848
資産除去債務	499	489
その他	1,046	259
固定負債合計	22,086	21,362
負債合計	96,376	96,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	327,781	342,360
自己株式	(29,643)	(31,403)
株主資本合計	358,532	371,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,112	23,726
為替換算調整勘定	(12,619)	340
退職給付に係る調整累計額	(1,506)	3,784
その他の包括利益累計額合計	(13)	27,850
新株予約権	457	434
非支配株主持分	39,012	45,016
純資産合計	397,989	444,651
負債純資産合計	494,365	541,023

連結財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	売上高	391,622
売上原価	323,199	284,735
売上総利益	68,423	74,975
販売費及び一般管理費	43,589	39,072
営業利益	24,833	35,903
営業外収益		
受取利息	1,421	1,482
受取配当金	1,313	1,118
持分法による投資利益	2,907	1,303
受取ロイヤリティー	1,533	1,227
助成金収入	364	968
雑収入	613	382
営業外収益合計	8,154	6,483
営業外費用		
支払利息	247	97
為替差損	1,952	479
外国源泉税	130	142
雑損失	622	383
営業外費用合計	2,953	1,102
経常利益	30,034	41,283
特別利益		
固定資産売却益	19	78
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	19	87
特別損失		
固定資産除却損	1,429	1,480
投資有価証券評価損	-	503
早期割増退職金	-	1,476
訴訟関連損失	-	248
特別損失合計	1,429	3,708
税金等調整前当期純利益	28,624	37,663
法人税、住民税及び事業税	10,578	8,352
法人税等調整額	(5,540)	2,024
法人税等合計	5,038	10,377
当期純利益	23,585	27,285
非支配株主に帰属する当期純利益	5,035	4,366
親会社株主に帰属する当期純利益	18,550	22,918

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	当期純利益	23,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(5,267)	9,613
為替換算調整勘定	(12,079)	15,292
退職給付に係る調整額	(1,005)	5,319
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,197)	1,255
その他の包括利益合計	(19,550)	31,480
包括利益	4,035	58,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,944	50,782
非支配株主に係る包括利益	2,090	7,983

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	319,754	(27,304)	352,843
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	(30)	-	(30)
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,514	29,878	319,724	(27,304)	352,813
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	(8,158)	-	(8,158)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	18,550	-	18,550
自己株式の取得	-	-	-	(5,004)	(5,004)
自己株式の処分	-	-	3	41	44
自己株式の消却	-	-	(2,396)	2,396	-
新株予約権の行使	-	-	59	228	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	8,057	(2,338)	5,719
当期末残高	30,514	29,878	327,781	(29,643)	358,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	19,410	(2,292)	(524)	371	39,149	408,957
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	(30)
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,410	(2,292)	(524)	371	39,149	408,927
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(8,158)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	18,550
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(5,004)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	44
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(5,297)	(10,327)	(981)	86	(137)	(16,657)
当期変動額合計	(5,297)	(10,327)	(981)	86	(137)	(10,937)
当期末残高	14,112	(12,619)	(1,506)	457	39,012	397,989

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	327,781	(29,643)	358,532
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	(6,459)	-	(6,459)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	22,918	-	22,918
自己株式の取得	-	-	-	(4,004)	(4,004)
自己株式の処分	-	-	2	31	34
自己株式の消却	-	-	(1,935)	1,935	-
新株予約権の行使	-	-	51	277	329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	14,578	(1,760)	12,817
当期末残高	30,514	29,878	342,360	(31,403)	371,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	14,112	(12,619)	(1,506)	457	39,012	397,989
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(6,459)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	22,918
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(4,004)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	34
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,613	12,960	5,290	(23)	6,004	33,844
当期変動額合計	9,613	12,960	5,290	(23)	6,004	46,662
当期末残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,624	37,663
減価償却費	31,624	33,425
貸倒引当金の増減額 (減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (減少)	(357)	(198)
製品保証引当金の増減額 (減少)	16,224	(7,578)
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	706	(351)
受取利息及び受取配当金	(2,734)	(2,601)
支払利息	247	97
持分法による投資損益 (益)	(2,907)	(1,303)
固定資産除売却損益 (益)	1,409	1,402
投資有価証券評価損益 (益)	-	503
早期割増退職金	-	1,476
売上債権の増減額 (増加)	14,228	(9,373)
たな卸資産の増減額 (増加)	(5,115)	(1,084)
仕入債務の増減額 (減少)	(5,161)	3,844
その他	(4,098)	(2,965)
小計	72,691	52,957
利息及び配当金の受取額	3,817	3,275
利息の支払額	(122)	(75)
早期割増退職金の支払額	-	(980)
法人税等の支払額	(13,174)	(8,533)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,211	46,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(35,621)	(55,451)
定期預金の払戻による収入	23,905	45,198
有形固定資産の取得による支出	(40,320)	(29,372)
有形固定資産の売却による収入	151	207
無形固定資産の取得による支出	(1,701)	(1,820)
投資有価証券の取得による支出	(190)	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,079)	-
その他	(538)	(622)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,394)	(41,651)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少)	(6,051)	-
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	(10,000)	-
自己株式の取得による支出	(5,004)	(4,004)
配当金の支払額	(8,158)	(6,459)
非支配株主への配当金の支払額	(2,139)	(1,861)
その他	(372)	(695)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,726)	(13,021)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,039)	4,251
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(20,949)	(3,777)
現金及び現金同等物の期首残高	126,125	105,176
現金及び現金同等物の期末残高	105,176	101,399

グローバルネットワーク

国内拠点

スタンレーグループは、日本全国に研究所・営業拠点・生産拠点を展開。

最先端の光技術によって将来のトレンドを見据えたさまざまな製品を開発・提供し、お客様のニーズにお応えしています。



本社

01 スタンレー電気株式会社
東京都目黒区中目黒2-9-13

研究所

- 02 技術研究所
神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-1
- 03 宇都宮技術センター
栃木県宇都宮市宮の内2-797-1
- 04 横浜技術センター
神奈川県横浜市青葉区荏田西2-14-1
- 05 オプトテクニカルセンター
神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-3
- 06 みなとみらいテクニカルセンター
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-1
みなとみらいセンタービル5F
- 07 秦野テクニカルセンター
神奈川県秦野市曾屋242

営業拠点

- 08 仙台営業所
宮城県仙台市若林区卸町東2-1-27
- 09 大宮営業所
埼玉県さいたま市大宮区三橋2-372
- 10 狭山営業所
埼玉県川越市かし野台2-22-11
- 11 朝霞事業所
埼玉県朝霞市東分財1-3-4 朝霞台駅前ビル7F

名古屋支店

愛知県名古屋市中区栄3-22-8 ニューザックビル4F

鈴鹿営業所

三重県鈴鹿市大池3-9-15

大阪支店

大阪府大阪市淀川区西中島7-1-5
辰野新大阪ビル8F

水島営業所

岡山県倉敷市松江1-5-13

福岡営業所

福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10
天神フロントスクエア6F

熊本事業所

熊本県阿蘇郡南阿蘇村吉田1510-2

生産拠点

- 12 秦野製作所
神奈川県秦野市曾屋400
- 13 岡崎製作所
愛知県岡崎市牧平町岩田3-33
- 14 浜松製作所
静岡県浜松市北区細江町中川1705
- 15 広島工場
広島県東広島市志和町奥屋1866
- 16 山形工場
山形県鶴岡市大宝寺字日本国271-6

国内関係会社

- 17 株式会社スタンレーいわき製作所
福島県いわき市中部工業団地3-1
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業・その他
- 18 株式会社スタンレー鶴岡製作所
山形県鶴岡市渡前字大坪45
コンポーネンツ事業
- 19 株式会社スタンレー宮城製作所
宮城県登米市迫町北方字川戸沼20-2
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 20 株式会社スタンレーウエル
神奈川県秦野市曾屋434
その他
- 21 株式会社スタンレー伊那製作所
長野県飯田市松尾寺所7302-1
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 22 株式会社スタンレー新潟製作所
新潟県新潟市南区北田中宇宮下497-28
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 23 松尾電気株式会社
広島県三原市大和町上徳良10392-2
その他
- 24 株式会社スタンレーパル
東京都目黒区中目黒2-5-26
コンポーネンツ事業・その他

グローバルネットワーク

海外拠点

1968年の台湾スタンレー設立以来、スタンレーは世界へと活動範囲を広げてきました。
現在では世界各地に32 (連結子会社:29、持分法適用関連会社:3) のグループ会社を設けています。
世界のさまざまな場所で、スタンレーの新しい光が生み出され、社会を支えています。



01 Stanley Electric Hungary Kft.



07 Asian Stanley International Co., Ltd.



09 PT. Indonesia Stanley Electric



15 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.



19 天津斯坦雷电气有限公司



22 广州斯坦雷电气有限公司



28 Stanley Electric U.S. Co., Inc.



31 Stanley Electric do Brasil Ltda.

欧州

- 01 Stanley Electric Hungary Kft. (SEH)
ハンガリー・ジョンジョス
自動車機器事業
- 02 STANLEY-IDESS S. A. S. (SID)
フランス・ナンテル
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 03 Stanley Electric GmbH (SED)
ドイツ・モルフェルデン
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 04 Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. (SEU)
イギリス・パークシャー
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 05 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. (SEEU)
イギリス・パークシャー
持株会社

アジア・大洋州

- 06 Stanley Electric Philippines Inc. (SEP)
フィリピン・カビテ
自動車機器事業
- 07 Asian Stanley International Co., Ltd. (ASI)
タイ・パトナムター
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 08 PT. Indonesia Stanley Electric (ISE)
インドネシア・バンテン
自動車機器事業・電子応用製品事業・その他
- 09 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. (VNS)
ベトナム・ハノイ
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 10 Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. (SAP)
香港
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 11 Stanley Electric Korea Co., Ltd. (SEK)
韓国・ソウル
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 12 Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd. (SSI)
インド・タミルナドゥ
コンポーネンツ事業

- 13 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte.Ltd. (SEAP)
シンガポール
持株会社
- 14 Lumax Industries Ltd.* (LMX)
インド・ニューデリー
自動車機器事業
- 15 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.* (THS)
タイ・パトナムター
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・その他
- 16 Hella-Stanley Holding Pty Ltd* (HESA)
オーストラリア・ヴィクトリア
持株会社

中国

- 17 蘇州斯坦雷电气有限公司 (SEZ)
蘇州
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 18 深圳斯坦雷电气有限公司 (SSZ)
深圳
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 19 天津斯坦雷电气有限公司 (TSE)
天津
自動車機器事業
- 20 天津斯坦雷電気科技有限公司 (TST)
天津
自動車機器事業
- 21 武漢斯坦雷电气有限公司 (WSE)
武漢
自動車機器事業
- 22 广州斯坦雷电气有限公司 (GSE)
廣州
自動車機器事業
- 23 上海斯坦雷电气有限公司 (SSE)
上海
自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 24 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司 (SST)
深圳
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 25 斯坦雷電気(中国)投資有限公司 (SECN)
上海
持株会社

米州

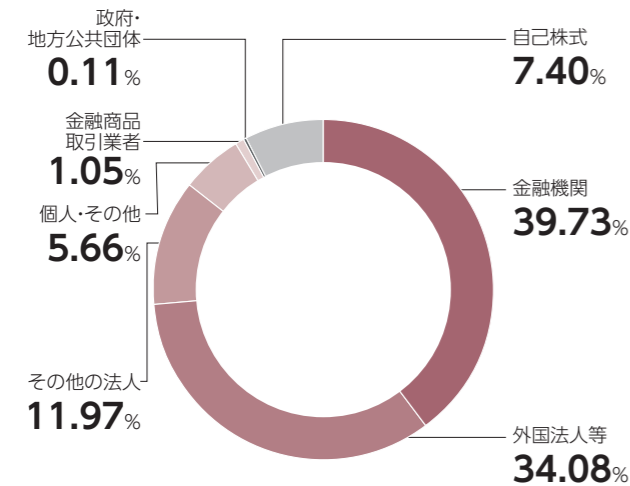
- 26 Stanley Electric U.S. Co., Inc. (SUS)
アメリカ・オハイオ
自動車機器事業・電子応用製品事業
- 27 HexaTech, Inc. (HXT)
アメリカ・ノースカロライナ
コンポーネンツ事業
- 28 I I Stanley Co., Inc. (IIS)
アメリカ・ミシガン
自動車機器事業・電子応用製品事業
- 29 Stanley Electric Sales of America, Inc. (SSA)
アメリカ・カリフォルニア
コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
- 30 Stanley Electric Holding of America, Inc. (SEAM)
アメリカ・ミシガン
持株会社
- 31 Stanley Electric do Brasil Ltda. (SEB)
ブラジル・サンパウロ
自動車機器事業
- 32 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. (SMX)
メキシコ・ハリスコ
自動車機器事業

※ 持分法適用関連会社

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	173,400,000株
総株主数	8,977名

株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,071	7.52
本田技研工業株式会社	9,235	5.75
株式会社三井住友銀行	8,044	5.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,853	4.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,996	4.36
日本生命保険相互会社	6,886	4.29
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.39
JP MORGAN CHASE BANK 380072	5,082	3.17
JP MORGAN CHASE BANK 385635	2,962	1.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	2,841	1.77

(注) 1. 当社は、2021年3月31日現在自己株式を12,828千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式 (12,828千株) を控除して計算しています。

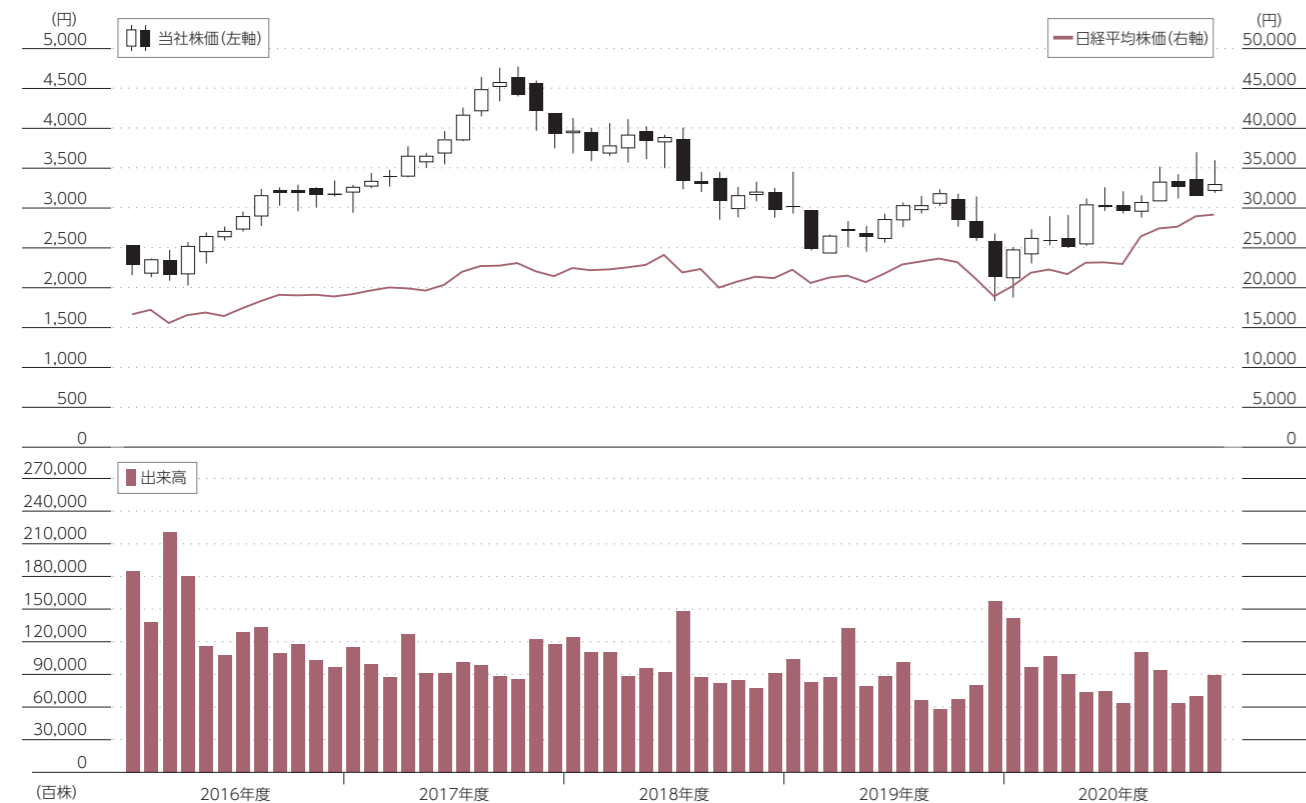
会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	スタンレー電気株式会社	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
英文社名	STANLEY ELECTRIC CO., LTD.	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
本社所在地	〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13	証券コード	6923
TEL	03-6866-2222 (代表)	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
創業	1920年 (大正9年) 12月29日	監査法人	有限責任あずさ監査法人
設立	1933年 (昭和8年) 5月5日		
資本金	30,514百万円		
社員数	連結 17,589名 単体 3,670名		

主要事業

1. 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入
2. 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入
3. 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
4. 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入
5. ソフトウェアの開発、販売
6. 各種事業に対する投資
7. 前各号に関連する一切の業務

株価及び出来高の推移





スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL 03-6866-2222(代表)
<https://www.stanley.co.jp/>